

社 会 正 義

紀 要

27

上智大学社会正義研究所

目 次

<巻頭言>.....下川雅嗣.....3

<第27回国際シンポジウム・ソフィアシンポジウム>

「グローバル化と先進国における貧困と社会的排除

—フランスの現状とそれに対する実践」.....アニー・プール.....5

「グローバル化と先進国における貧困と社会的排除

—韓国の現状とそれに対する実践」.....申明浩.....15

<資料>

「どうして君が代にこだわるの？」と不思議に思うあなたへ

.....根津公子.....37

<研究ノート>

反自由の政治 —観察・類推・帰納による「ナショナリズム」分析

.....中野晃一.....41

<国際シンポジウム>

「グローバル経済とそのゆくえ—IMF/世界銀行を締め出した

中南米に吹く新しい風」.....エリック・トゥーサン.....53

<活動報告>

上智大学社会正義研究所活動報告(2007年 - 2008年).....69

Institute for the Study of Social Justice, Sophia University (2007—2008)

.....75

<巻頭言>

下川 雅嗣

(上智大学社会正義研究所所長)

今年度、社会正義研究所では、今の世界、特に先進国、そして日本でも最近顕著になってきている傾向として、経済的自由化と政治的反自由化の流れに注目し、シンポジウムや講演会を繰り返してきた。すなわち、経済的にはどんどん自由化が進んでいるのに対して、政治的にはどちらかと言うと、反自由化が進行していること、例えば、社会福祉に対しては個人の自由と責任に任せた小さな政府が目指されているが、軍事や治安に対しては非常に大きな強い政府ができつつある、といったようなことに注目したのである。

後者の政治的な反自由化に関しては、連続企画『自由は危ないのか』を行った。第一回として6月に『君が代不起立』上映会と当事者を交えた質疑応答を行った。紀要本号に所収されている「『どうして君が代にこだわるの?』と不思議に思うあなたへ」(根津公子)は、これに関した小論である。第二回としては10月にシンポジウムを行い、本学の法科大学院教授の高見先生に「憲法と自由」、カトリックさいたま教区の谷大二司教に「信教の自由と政教分離」、社会正義研究所所員の中野先生(国際教養学部)に「反自由の政治」という題で講演をしていただいた。本号所収の「反自由の政治」(中野晃一)は、このときの講演を元に加筆修正をした論文である。

一方、前者の経済的な自由化については、これを中心課題として12月に2度の国際シンポジウムを行った。一つ目は、社会正義研究所恒例の最大のイベントである今年で27回目となる国際基督教大学との共催で12月8日に行われた国際シンポジウム(ソフィアシンポジウム)である。先進国の日本でも今、「格差社会」、「ワーキング・プア」、「ネットカフェ難民」などの言葉がはやりだし、実際、そのような現象が世の中で多く見られるようになってきたが、実は日本社会には既に10年以上前から新しい貧困や社会的な排除が徐々に広がってきているのである。そしてこの原因は、グローバル化、特に新自由主義的グローバリゼーション、すなわち経済的な自由化の影響である言われている。従来はグローバル化の被害や貧困問題を論じる際には、どちらかと言うと途上国の問題で先進国内はあまり関係ない、という雰囲気が強かったように思うが、ついにグローバル化の影響による先進国の中での新しい貧困の広がりが、大きな問題になり始めているのであろう。このため、

このシンポジウムでは先進国に焦点を絞り、フランス、韓国、日本からの報告者を招き、先進国における新しい貧困の現実の理解と社会分析、そしてそれに抗するどのような運動が行われているのかと言った現場からの報告を中心に企画を行い、第一歩としての現実の共有を目指した。本号に所収されている「グローバル化と先進国における貧困と社会的排除：フランスの現状とそれに対する実践」（アニー・プール）と「グローバル化と先進国における貧困と社会的排除：韓国の現状とそれに対する実践」（申明浩）は、このシンポジウムの講演をもとにしたものである。

経済的自由化の第二段としては、12月15日に「グローバル経済とそのゆくえ：IMF/世界銀行を締め出した中南米に吹く新しい風」という題での国際シンポジウムを行った。これは、12月8日の国際シンポジウムが先進国に焦点を絞ったのに対して、途上国に焦点を絞ったものである。具体的には、中南米で一歩先に進められた新自由主義政策に対して、現在どのような抵抗が行われているのかといった内容が中心で、特に対外債務問題と新しい試みである「南の銀行」の話が報告された。本号に所収されている「「グローバル経済とそのゆくえ—IMF/世界銀行を締め出した中南米に吹く新しい風」」（エリック・トゥーサン）は、この講演をもとにしたものである。

これらの5つの所収記事によって、最近の政治的反自由化と経済的自由化の流れを全体的に把握し、この流れをどう分析し、またこれに対して私たちが具体的に何をやっていったらよいのかと言ったことを考えるヒントの提供になればと願っている。

社会正義研究所では、今後もこの政治的反自由化と経済的自由化、またグローバル化と社会的排除についての研究や社会の意識化を行っていききたいと考えている。社会問題がいよいよグローバル化してきている状況の中で、貧困者、排除された人々の主体性を大事にしながら、グローバルな規模での人間の尊厳の実現を模索する学問の構築を目指していきたいと思う。今後とも当研究所への支援をよろしくお願いしたい。

<第27回国際シンポジウム・ソフィアシンポジウム>

「グローバル化と先進国における貧困と社会排除」 フランスの現状とそれに対する実践

アニー・ブール

(住宅への権利運動 (Droit au logement: DAL)、
NO-VOX、パリ政治学院非常勤講師)

1 フランスの貧困

開発途上国における貧困問題は常に議論されてきました。貧困問題は、今日では先進国でも新しい問題ではありません。先進国に、貧困問題が存在しなかったと考えられる時期は、唯一、第二次大戦後の再建期のみです。この時代、人口の大半は、庶民的な貧しい生活を送っていました。しかしながら戦後の経済復興期に、さまざまな富が蓄積されていき、同時に社会改革も進行了しました。とくに1968年のフランスの5月革命は、大きな変革をもたらしました。この革命で労働者、そして一般的な人たちは、何を要求したのでしょうか。戦後30年経ち、富が蓄積された中で、富の再分配、富の共有と言ったものを要求したのです。経済格差がフランス中に広がっていたためです。政府がとるべき選択肢は単純でした。30年間蓄積された富の再分配か、さらなる富の蓄積のいずれかでした。当時の政府は当然のことながら、富の蓄積を選びました。その結果、貧困問題は早い時期に深刻になりました。

貧困をめぐる歴史における重要な転換期のひとつは1995年でした。この年、シラクは、社会的亀裂との闘いを公約に掲げて大統領選挙に勝ちました。フランスの歴史上初めて、大統領がフランスの社会に社会的亀裂が存在することを公に認めたのです。貧困問題への対処のあり方については、大きく二つの立場に分かれます。一つめは、貧困削減は道徳的に必要と考えるものがあります。すべての市民は慈善団体やNGOを通じてお金を寄付します。これは、貧困は政治問題ではなく、社会の道徳の問題であるという考え方です。二つめの考え方は、これは左派の考え方ですが、貧困を政治問題と考えます。貧困は社会によって生み出されたのだから、貧困は経済的・政治的な選択によって管理されなくてはならない、つまり政治的に公的な対策がとられなくてはならない、という考え方です。

この二つの考え方はもちろん対立します。このイデオロギー的な対立は現

にも存在しています。フランスには今日、800 万人が貧困ライン以下の生活を送っています。貧困ラインは、フランスでは世帯の月収 816 ユーロと定められています。そして全世帯の 10%が貧困ライン以下にあると推定されています。ここに含まれるのは失業者だけではありません。30%は就労しているのに十分な収入がないワーキング・プアです。貧困は、伝統的には個人的なライフスタイルの選択や、ライフサイクルのなかで遭遇する事故 によるものが多数でしたが、働いていても貧困から抜け出せない人が近年急増しています。その原因は自由主義の加速にあると考えられます。RMI（社会統合のための最低収入保障）を八百万人が受給しています。RMI は、単身者なら 390 ユーロ、夫婦ならば 555 ユーロが毎月支給されます。そして、二人の子どもがいる夫婦でも、支給額は貧困ラインの 816 ユーロ以下です。フランスでは二百万世帯以上がこの RMI だけで暮らしています。つまり二人の子どもを抱えながら、貧困ライン以下の生活を余儀なくされています。

一時、状況は変化しようと考えられました。というのはフランスでは、社会運動がかなり強いからです。実際に貧困に反対する運動が活性化しました。また、グローバリズムと自由主義に対する強力な抵抗勢力が形成されました。しかし保革共存時代は、自由主義経済化にひた走る前の休息段階でしかありませんでした。というのも、二つのイデオロギーが対立していたため、経済的にも政治的にも、いずれの選択肢もとられず、状況は良くも悪くもならず、現状が維持されていました。しかし、2004 年以来、貧困はふたたび拡大しています。貧困層の割合が人口の約 10.2%にまで増えました。

貧困層が拡大した結果、まず失業者の数が増加しました。しかし、この事実は失業率だけに還元されません。フランスの社会運動にとって貧困とは経済的な形だけで定義されません。社会的地位、文化、教育、医療保障へのアクセス、あるいは他の基本的な人権へのアクセスによって定義されます。つまり貧困は包括的な 概念としてとらえられています。したがって貧困対策にあたっては、さまざまな側面からのアプローチが必要になります。

2 自由主義者によるイデオロギー戦争

貧困との闘いは、これはもちろん政治的抵抗という性格も帯びてきます。同時に二つの異なる概念、二つの読解に関わってきます。ランボーの有名な文章がありますが、これを読むに当たり、二つの読み方があります。「私は他者である (Je suis un autre)」というこの文章をユマニスト的な読み方を

すれば、私は他者なくしては存在できない、つまり言語や思想の交流・交換によって個人は構築されている、すなわち社会は集合的に作られているという考え方になります一方、リベラルな右派は、この文章は、私と他者とは競合状態にあると解釈します。他者は敵であり、私は闘わなくてはいけない、他者は自分が認めない相手である、という解釈で非常に野蛮な人間の考え方につながっていきます。

この二つの考え方の対立は、今日のイデオロギー戦争を先取りしていた、と私は思っています。社会的戦争が始まったといってもよいと思います。今後ますます野蛮な状態が広がっていくでしょうし、その結果から生じる社会的なコストは高くなると思います。社会的な犠牲も生まれるでしょう。どうやってこのイデオロギー的な、政治的な対立に対処していくか。まず、ユマニスト的読み方を広げていかななくてはなりません。右派のほうも自らの読みの勢力範囲を広げています。ヨーロッパ統合は、シェンゲン協定¹からも分かるように、欧州を経済地域として一つの陣営を作ることを目的としています。これはアメリカやアジアなどの経済地域・陣営と対抗するものです。これは、きわめて自由主義的な思想に到達します。

3 グローバリゼーションの結果

こうした流れに対抗するのは、反グローバリズムの運動です。つまり、もう一つのグローバル化を求める運動です。これまでのような陣営の対立ではなく、国境を越えた連帯により、自由主義とグローバリズムに抵抗しているという考え方を生み出しています。

EUには現在2億人の貧困層がいます。ブルガリア、ルーマニア、ポーランドでは、国民の50%が貧困ライン以下で暮らしています。ですから、アメリカやアジアの経済統合地域、陣営に対して豊かな陣営として対抗できるヨーロッパ、という考え方は愚かです。EUの最優先課題は貧困削減のはずなのに、実際にはそうした取り組みは行われていません。欧州市場は、国ごとに役割が分担されています。フランスは航空産業や物流、建設、原子力産業

¹ シェンゲン協定 (Schengen Convention) …ヨーロッパ各国において、国境でのパスポートやIDカードの提示なしで自由に人間の通過を認める協定。1985年、ルクセンブルクのシェンゲン村にて調印された。

が強い分野として認められています。他の国々も、さまざまな分野を自分たちの優先的な市場として割り当てられています。

この政策は、フランスでは国民の一部に非常に深刻な結果をもたらしました。各国ごとに優先的な市場を割り当てたことによって、フランスでは鉄鋼業や繊維業が切り捨てられてしまいました。切り捨てられた産業は特定の地域の地場産業でした。多くの場合、その地域の唯一の産業でした。たとえば鉄鋼や繊維はフランス北部の産業でした。唯一の産業が切り捨てられた結果、地域全体が貧困に陥りました。北フランスや東フランスは、20年以上も貧困に苦しんでいます。

フランスにおける社会的に深刻な二つめの現象は、都市の貧困層が不動産投機により、追い出されていることです。追い出された結果、都市郊外に貧困層が集中するようになっていきます。フランスのいわゆる平均的な郊外の団地では、若者の失業率が70%、貧困ライン以下の生活を送る世帯が50%から60%にのぼります。

4 社会的に排除された労働者と貧困化

つぎに社会運動の実践について話します。失業者、あるいはワーキング・プア（働く貧困層）、非正規雇用にある者は、正規労働市場から排除されているわけですが、彼ら、彼女らは見放され、公的支援も受けていません。労働組合の支援からも排除されています。フランスの労働組合は正規雇用の労働者雇用者の擁護に専念しているため、それ以外の人を排除する傾向にあります。そのため近年、失業者やホームレス、非正規滞在移民を担い手とする運動が活性化しています。これらの運動のヒントは北米から来ています。国際NGOsのグリーンピースやアクトアップなどの運動の影響がフランスに及んだものです。社会に対して、政治組織や労働組合とは関係なく、新しい形態を採用した運動です。これらは分かりやすい形で社会に対して働きかけるものです。そもそもは、政府や自治体あるいは公共性の高い企業が所有する不動産で空き家になっている物件をホームレスが住居を占拠するという形ではじまりました。たとえばサンマルタン運河沿いにテントを張って、ホームレスの存在を訴える運動です。公共空間で社会問題を可視化するのが戦略です。失業者にかんしては戦略が少し違いますが、特徴は同じです。たとえば職安を占拠して、失業問題を知らしめるために、まずどのようにして解雇

されたのかを説明し、雇用を得るためにさまざまな運動に取り組みます。非正規滞在移民については、このような運動の組織は非常に難しいですが、フランスでは、非正規滞在移民に対する連帯感があります。したがって運動そのものが一般の人々からも支援を受けることができるという比較的恵まれた社会環境があります。非正規滞在の労働者の正規化を求めて内務省や労働省の前でデモをすることもあります。在留資格のない生徒の強制送還に抗議して教師と生徒たちが学校に立てこもり、警官と対立するというような運動もあります。たとえば、ある飛行機で非正規滞在移民が強制送還になることを事前に把握して、その飛行機が離陸するときに乗客にシートベルトの着用をしないように呼びかけて抵抗する、あるいは船による強制送還の時には、その船の出発を阻止するというようなさまざまな運動があります。さまざまな新しい戦略による、新しい形の運動が生み出されていきます。結果的に組合や政党にも影響を及ぼし、旧態依然とした運動のあり方に再考を迫っています。

興味深いことには、世論調査の結果、83%の人が、フランス社会は豊かなのに、多くの人がホームレス状態にあることは許容できないと答えています。もちろんホームレスの運動による空き家占拠や リストラに反対する失業者のスーパーマーケット占拠など、運動の過程では世論の批判もありました。それにもかかわらず、ホームレスや失業者の運動を支持すると答える人は80%にも及びます。このような支持を背景に、この運動の基本的な戦略は、さまざまな運動を結ぶネットワークを作ることになりました。そうすることによって小さくバラバラな運動ではなく、ネットワークでつながり、とくにグローバル化した社会において、いかなる原因によりいかなる現象が起きているかを集約して訴えることができます。このようなネットワークが存在したがゆえに、失業者、あるいは非正規滞在移民がそこに加わることができました。

ネットワークの存在により、ひとつの主張だけではなく、さまざまな主張が目に見えるようになりました。そして、世論に対して訴えかけてこそ、問題は解決に向かいます。世論が変わることによって、政府も、政治的方向性を変えていきます。私たちは、これを「反権力」と呼んでいます。「反権力」とは、大規模な連帯を 形成しさまざまな活動を組織し、それによって社会に問いかけることを意味します。社会がその結果、政府に対して、あるいは制

度に対して、現状ではダメだ、受け入れられない、というように仕向けていくものです。

5 NOVOX ネットワークの創設

私が所属している NOVOX というネットワークは、フランスで行われてきたさまざまな社会運動の帰結でしかありません。さまざまな運動を集めたものの、とくに、もっとも排除されている貧困層の組織です。フランスでの経験から、私たちは、やはり国際的にもネットワークを作ることが重要だと考えました。なぜでしょうか。私は、いわゆる為政者や政治的・国際的な制度だけに問題があると考えてはいません。もうひとつのグローバル化を掲げている運動の中にも貧困層を排除する問題があると考えています。「オルタモンディアリスト」という、もうひとつのグローバル化を掲げる運動は、世界社会フォーラム (World Social Forum 2001～) をきっかけに登場しました。世界社会フォーラムは、いまある多国籍企業主導のグローバル化とは異なり、民主主義的な国際的ガバナンスを訴えるものです。ところが、ガバナンス (良い統治) のあり方をめぐる議論においては、専門家に意見を求めます。それによって、専門家の考え方が一つの権威ある考えであるということで、その考え方に収斂されていく傾向にあります。しかし多国籍企業主導のグローバル化に対抗するオルタナティブを、単一の「もうひとつのグローバル化」モデルによって示すことはできません。積極的に批判を受け入れる、多様な考えが保障されなくてはならないのです。これがもうひとつのグローバル化を求める運動内部の問題です。NOVOX は、世界社会フォーラムを国境を越えて他の運動団体と出会う場として考えています。そうした場は必要ですが、同時にグローバル化に対抗して国境を越えた連帯を主張しなければ意味がないと思います。NOVOX はそれを具体的な形で主張してきました。

たとえばブラジルのポルトアレグレで世界社会フォーラムが開催されたときには空きビルを占拠しました。ポルトアレグレには 23 万の貧困世帯が住宅から立退きを執行されてホームレス状態にありました。そこで私たちは空きビルを占拠し、この建物の社会的な機能の復活を要求しました。つまりホームレスの人たちが都心部のこの空きビルに住むことを主張したわけです。現在、この建物は実際に公営住宅となりました。わたしたちは運動の成功をうれしく思っています。ケニアのナイロビでは、私たちはピープルズ・パラメント (民衆議会) というスラムの居住者の会議に参加しました。そして高額な参加費ゆえに貧困層を排除する世界フォーラムの扉を打ち破って、スラ

ムの人たちも参加できるようにしました。かれらの社会分析、経験、意見もフォーラムで主張できるようにするためです。インドの世界社会フォーラムでは、被差別カーストであるダリットが組織した行進に参加しました。最貧層で、権利をもっとも剥奪された人たちと一緒に問題を考えなければ、フォーラムを開催する意味がないと私たちは主張しました。私たちがマリの首都バマコで開催された世界社会フォーラムに行ったときは、フランス政府による非正規滞在移民の国外退去に反対して、フランス大使館前で抗議行動をしました。アテネのヨーロッパ社会フォーラムでは、非正規滞在移民を強制送還する前に拷問が行われている警察署の前で抗議しました。

私たちはこうした活動をしています、ヒーローを気取ったり、白馬の騎士になったつもりではありません。社会フォーラムに対して、NGO に対して、労働組合に対して、さまざまな市民団体に対して、最貧層や非正規滞在移民とこそ、連帯が必要であると訴えているのです。こうした考えから、NOVOX はさまざまな国際会議やフォーラムにおいて、貧困層との連帯を主張しています。これは重要なことです。その理由は簡単です。

第一に、ミドルクラスがいかにして貧困層と連帯するかという問題です。ミドルクラスは貧しい人たちと切り離されてはいけません。つながりを持たなくてはならないと思うのです。社会は、野蛮な、経済的なリベラリズムだけを目指すべきではないと思います。ミドルクラスが、自分のことだけを考えて、社会的上昇を志向して、自分たちも上流社会、豊かな層になることを考えているとすれば、社会的な亀裂は更に酷くなってしまいます。そのような状況が続けば、社会は野蛮に陥ってしまいます。そうすると本当に貧困層の居場所がなくなってしまいます。そして新たに経済発展を遂げつつある国であろうと「南」の国であろうと大規模な搾取が行われるようになります。中国やインドでは、すでにそうした状況が現実のものとなり、社会的亀裂が生じています。もちろん社会的上昇を遂げる人々もいるでしょう。しかし、ますます多くの人たちがより一層貧困な状況に追いやられているのです。たとえば中国では、一定の間、国民全体の生活水準が上昇していましたが、現在では、経済発展にともなう恩恵や福祉はすべての人にいきわたってはいません。西欧モデルが中国やインドなど新たに経済発展しつつある国にも広がってしまいました。これらの国でも新たに貧困層と富裕層に二極化して、亀裂が深まっているのです。

最後にお見せる映像は、フランスにおいてリベラル右派の政権が生まれてから、社会運動に対する弾圧がいかに厳しくなったかを示すものです。十月から 370 のホームレスの家族が、公営住宅への入居を求めて銀行通りの路

上を占拠して、キャンプ生活をしています。彼らのテントや毛布は軍隊が介入して撤去してしまいました。それでも家族らはそこを動かず、30日の間軍隊に包囲されて、そのうち三日間は食事をすることもできませんでした。軍隊が路上に寝ることを妨害するため、夜もずっと立ったままではなりません。マイナス4度の夜も、テントも毛布もなしで過ごさなくてはなりません。これらの家族は非正規滞在の移民だけではありません。もっとも、その多くは移民出身の家族でした。というのも貧困な移民家族が多いからです。もちろん貧困層は移民出身者だけではありません。不安定雇用の83%は女性が従事しています。しかも、ますます多くの若年層が不安定就労層を占めるようになっていきます。

サルコジが大統領に就任する以前は、パリ市における社会運動については警察が担当していました。つまり公的秩序の問題と考えられていたのです。しかしサルコジが大統領になった現在では軍隊が担当するようになりました。つまり社会的な運動は国家に対する攻撃とみなされるようになったことを示しています。

銀行通りを占拠してから二カ月の間に、軍隊の介入が七回ありました。しかし、住宅を求める家族たちは今も退いていません。慈善団体のエマウスとカリタスが家族たちに連帯してマットや毛布を提供してくれたため、現在までキャンプを続けることができました。その間にも二百人ほどが逮捕され、運動を支持した多くの人が追訴されました。私たちの運動は非暴力を貫いています。したがって占拠した路上を明け渡すことを拒否しますが、暴力は用いません。強制排除されるまで、その場を動かないのです。占拠の様子をすべてこのように映像で記録しているのは、私たちが追訴されたときに、警察に対して暴力を行使したという嫌疑がかけられますので、私たちは暴力を用いていないという証拠にするためです。

※この報告は2007年12月8日（土）に上智大学で行なわれた第27回国際シンポジウム・ソフィアシンポジウム「グローバル化と先進国における貧困と社会的排除：野宿者、フリーター、移住労働者の現場から」の基調講演で報告されたものである。

La pauvreté et les mouvements sociaux contre l'exclusion sociale en France aujourd'hui

Annie Pourre

(Droit au logement (DAL), NO-VOX, Part-time Lecturer, Institut d'Etudes
Politiques de Paris)

SUMMARY

En France, environ 8 millions d'individus vivent au-dessous du seuil de pauvreté dont le montant officiel est 816 euros par mois. Parmi ces 8 millions de personnes, 30% ont des emplois. Jusqu'à récemment, l'explication de la pauvreté d'un individu renvoyait soit au choix personnel d'un style de vie marginal, soit à la perte d'un emploi suite à un accident dans le parcours de vie d'un individu. Ce n'est plus le cas de la pauvreté dans la société française actuelle où 2400000 personnes ayant un ou plusieurs emplois vivent au-dessous du seuil de pauvreté. Bien qu'ils travaillent, souvent intensément, Ils ne peuvent pas s'en sortir. Cette pauvreté ne provient ni d'un choix individuel ni d'un accident aléatoire: c'est le résultat de la politique (néo ?) libérale. C'est la raison pour laquelle, la lutte contre la pauvreté est une guerre idéologique entre les libéraux et les humanistes.

La pauvreté ne se résume pas au taux de chômage car elle n'est pas un concept purement économique. Elle est définie par le statut social et l'accès à des droits fondamentaux comme la sécurité sociale, l'éducation et la culture. Cela veut dire qu'une politique contre la pauvreté doit prendre en compte l'ensemble de ces dimensions.

Les mouvements sociaux contre la pauvreté ont regroupé les personnes exclues des mouvements traditionnels comme les syndicats. Ces mouvements de « Sans » ont également choisi une nouvelle stratégie de l'action : l'occupation d'un espace public pour faire connaître les problèmes rencontrés par ces populations, l'occupation d'une salle d'une école primaire pour contester l'expulsion du territoire d'un élève sans papiers, l'appel au refus de mettre la ceinture de sécurité dans un avion

utilisé pour expulser un sans papiers etc. Ces actions fonctionnent en réseau ce qui permet de faire converger, à travers plusieurs formes de résistances, une même revendication collective. Le fonctionnement en réseau est efficace dans l'ère de mondialisation.

Cette stratégie a permis aux mouvements sociaux de « sans » d'interpeler l'opinion publique. Avec le soutien de plus en plus généralisé de l'opinion publique en faveur des revendications des mouvements de « sans », le gouvernement est obligé de modifier sa politique.

Le réseau NOVOX, au sein duquel je milite, est l'un de ces mouvements sociaux contre l'exclusion sociale et la mondialisation libérale. Nous sommes non seulement contre la politique néo-libérale menée par les pays industrialisés mais aussi contre la pensée unique du côté des mouvements altermondialistes. Il y a plusieurs façons de réaliser un autre monde. Pour la réalisation d'un autre monde, la participation des « exclus » aux débats est indispensable. C'est pour cette raison que NOVOX est solidaire des mouvements locaux menés par les pauvres qui n'ont pas accès aux lieux de rassemblements des mouvements sociaux comme le Forum social mondial.

*This paper was read during the 27th International Symposium (Sophia Symposium) 'Globalization, poverty and social exclusion in Developed Countries' at Sophia University, December 8, 2007.

<第27回国際シンポジウム・ソフィアシンポジウム>

グローバル化と先進国における貧困と社会排除 韓国の現状とそれに対する実践

申 明浩

(韓国都市研究所副所長)

1. 序論

韓国の1950年代は、大多数の国民が貧しい「普遍的貧困」の時代だった。1955年の一人当たりの国民所得は65ドルに過ぎなかった¹。しかし、1960年代に産業化が本格的に推進されるにつれ、貧困の規模は急速に小さくなっていった。1990年代まで約30年に渡る韓国の経済成長が論じられるときはいつも、国内外の言論は「目覚しい」という修飾語を忘れなかった。1997年末、韓国に通貨危機が押し寄せるまで、韓国人は「貧困の問題はこれ以上我々の社会には該当しない問題」であると考えていた。

韓国の産業化が特に注目を浴びたのは、成長と分配という2匹のウサギを捕まえるのに成功した事例として評価されたためである。「産業化以来、最も低い貧困水準と最も平等な所得分配を成し遂げた韓国の1990年代を分析したある外国の学者は、韓国の特徴を『少ない再分配の下での小さな不平等(low inequality with low redistribution)』と規定したりもした。²

しかし、状況が急変したのは、韓国政府がIMF(国際通貨基金)からの借入金を受けざるを得なくなった1998年前後のことである。この時からにわかに貧しい人々の話題が韓国のマスコミで頻繁に登場するようになった。この時期は、経済危機が表面化した変化の転機ではあったが、振り返ってみると、既に1990年代中頃より所得の不平等が悪化し始めていた。開放と金融自由化、規制緩和を掲げた金泳三政府のいわゆる世界化政策が本格化した時期である。

¹ ジャン・セフン、2000、「通貨危機以前の都市貧困の推移と特性」、キム・ドンチュン他、『IMF以後の韓国の貧困』(2000)、p 70

² D. Jacobs, 2000, Low Inequality with Low Redistribution? An Analysis of Income Distribution in Japan, South Korea and Taiwan Compared to Britain, Center for Analysis of Social Exclusion, Caspaper 33, London School of Economics, グ・インフェ、「1990年代以後都市勤労者世帯の所得不平等悪化の要因分解: 個人勤労所得変化の影響を中心に」(2007)、韓国保健社会研究院 2007年第10回貧困フォーラム資料、p1から再引用

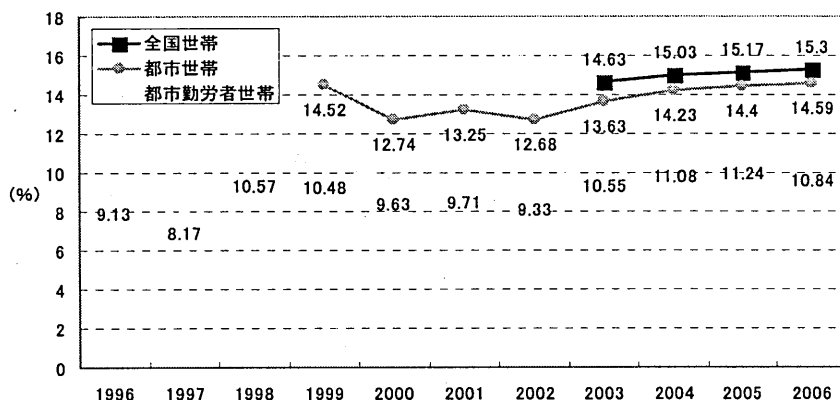
2001 年、IMF 国際金融体制を卒業してもなお、貧困および不平等関連指標は通貨危機以前の水準を回復できずにいた。成功した産業化以後に到来したこのような貧困現象に対し、ある者は西欧の例になぞらえ「新貧困」と呼ぶこともあった。もはや「両極化」は誰もが否定できない深刻な社会イシューとなり、政府もやはりこの解決を政策の優先順位に置いている。

2. 貧困と両極化

1) 貧困率の推移

貧困率はどの基準を貧困線としてみなすのかによって結果が異なるものであるが、政府が生計支援対象者の選別尺度としている「最低生計費」を基準にすると、韓国社会の絶対貧困率は、＜図 1＞からわかるように、(都市世帯の場合) 通貨危機直後に急激に 15.5%まで上り、以後は減っているかのように思われたが、2003 年を基点に再び上昇の趨勢を見せている。

＜図 1＞絶対貧困率の推移（可処分所得基準）

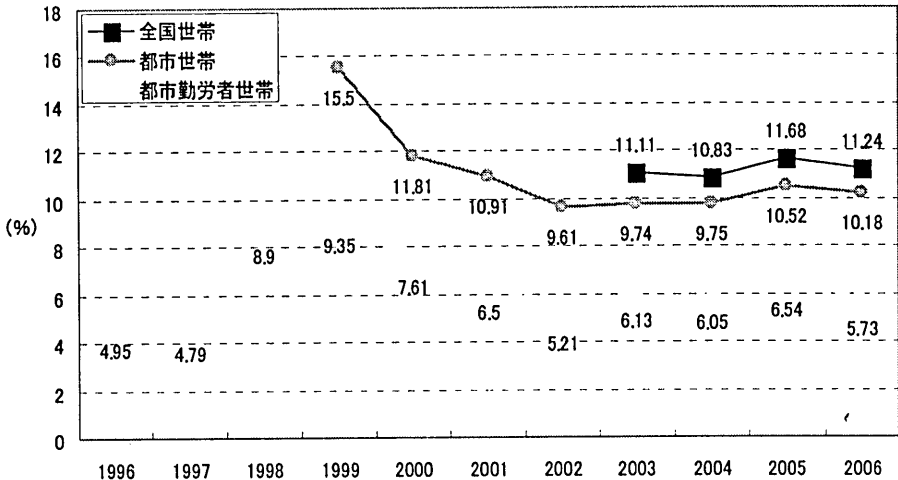


出处：両極化民生対策委員会（2007）、＜貧困および不平等の原因と再分配の効果＞

全世帯の内、中位所得の 50%に満たない所得世帯の比率を表す相対的貧困率も似たような傾向を見せている。2006 年の場合、例外的に多少減少している部分があるものの、貧困率の趨勢は全般的に低まる兆しが見えない。明ら

かなのは韓国経済全体に甚大な打撃を与えた 1997 年末の通貨危機以前の状態まで貧困率が低下していないことだ。

＜図 2＞ 相対貧困率の推移（可処分所得基準）



出処：両極化民生対策委員会（2007）、＜貧困および不平等の原因と再分配の効果＞

貧困層を世帯類型³の特性に沿って見てみると、やはり 65 歳以上の高齢者が世帯主である高齢者世帯が最も高い比率を占めている。⁴これは労働能力がなかったり、あったとしても脆弱な年老いた階層が貧困の奈落に落ちる可能性が高いことを示すものだ。しかし、通貨危機以後の貧困層に見られる顕著な特徴は、仕事をしても貧しいいわゆる「勤労貧困層（working poor）」の

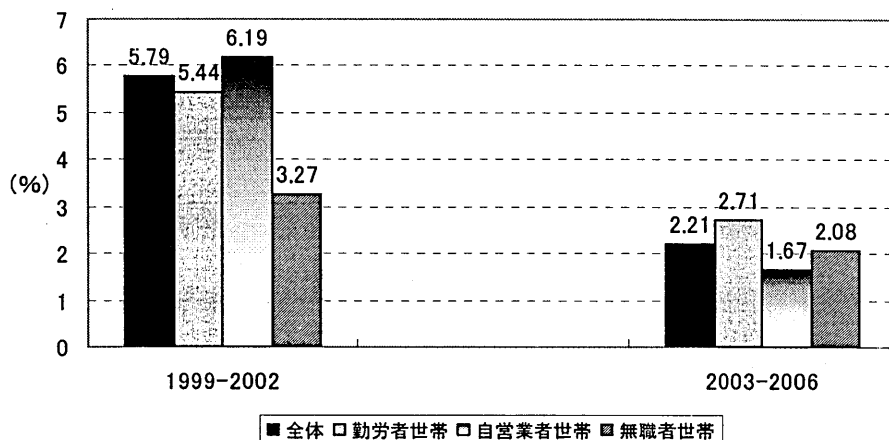
³ 65 歳以上の高齢者が世帯主である場合を高齢者世帯、母親と 18 歳未満の子供が生活している場合を母子世帯、父親と 18 歳未満の子供が生活している場合を父子世帯、18 歳未満の子供が世帯の実質的な世帯主の場合を少年少女世帯、残りを一般世帯と分類した。貧困層をこのような 5 つの世帯類型別に分類すると、当然一般世帯の比率が最も高くなるが、ここで世帯類型の特性として一般世帯を除いて記述する。

⁴ 世帯類型別貧困率は、最低生計費を基準とした絶対貧困率 (A) と中位所得の 50% を基準とする相対貧困率 (B) とに分けた際、高齢者世帯が (A) 25.4%～(B) 26.6%、母子世帯が (A) 2.1%～(B) 2.2%、父子世帯が (B) 0.7%～(A) 0.8%、少年少女世帯が (B) 0.7%～(A) 0.8%、一般世帯が (B) 69.9%～(A) 70.9% を占めていることが調査された。イ・ヒョンジュ、2005、『次上位階層の実態分析及び政策提言』、韓国保健社会研究院

比率が相対的に増えたことだ。1996 年と 2000 年の勤労貧困世帯の比率を比較したある研究によると、全体世帯の中で、絶対貧困層に属する勤労貧困世帯の比率が 1996 年は 1.6%だったが、2000 年には 4.2%に増加しており、次上位貧困層まで含めると勤労貧困世帯の比率は 2.9%（1996 年）から 7.2%（2000 年）に増えている。このように労働を通じて所得活動をしても貧困状態に陥る世帯の比率が増加しているのは、全般的に仕事が不安定化し、不完全な就業が増えている一方、内需景気の沈滞が続き所得が減少しているところに原因がある。

2003 年から 2006 年まで 3 年間の所得増加率をそれ以前の 3 年間（1999～2002）の所得増加率と比較した研究⁵によると、最近 3 年間の都市世帯全体の所得増加率は過去に比べて下落しており、特に自営業者が勤労者に比べてさらに大きく下落していることが表されている。

<図 3>都市世帯の所得増加率の推移



出处：両極化民生対策委員会（2007）、＜貧困のおよび不平等の原因と再分配の効果＞

⁵ 両極化民生対策委員会、2007、『貧困および不平等の原因と再分配の効果』（2007. 10. 4）

2) 所得不平等の推移

通貨危機以後の所得の不平等の程度は、次第に深化していることが表されている。

表 1 世帯所得階層別所得占有率の推移

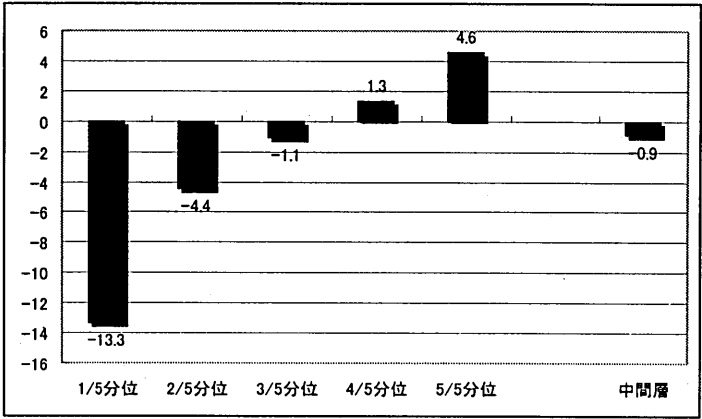
区分	1/5 分位	2/5 分位	3/5 分位	4/5 分位	5/5 分位	低所得層	中間層	高所得層
1994	8.5	13.5	17.5	22.9	37.6	8.5	53.9	37.6
1995	8.5	13.5	17.5	23.0	37.5	8.5	54.0	37.5
1996	8.2	13.3	17.5	23.1	37.9	8.2	53.9	37.9
1997	8.3	13.6	17.7	23.1	37.2	8.3	54.4	37.2
1998	7.4	12.8	17.1	22.9	39.8	7.4	52.8	39.8
1999	7.3	12.6	16.9	22.9	40.2	7.3	52.4	40.2
2000	7.5	12.7	17.0	22.7	40.1	7.5	52.4	40.1
2001	7.5	12.5	16.9	22.7	40.3	7.5	52.1	40.3
2002	7.7	12.7	17.1	22.9	39.7	7.7	52.7	39.7
2003	7.4	13.2	17.4	23.2	38.8	7.4	53.8	38.8
2004	7.2	13.0	17.5	23.4	38.9	7.2	53.9	38.9

資料：統計庁、＜都市家計調査＞各年度資料

＜表 1＞は都市勤労者世帯を所得水準によって 5 つの分位に分け、各所得分位の所得が総所得に占める比率の変化を表したものである。表の右側の低所得層は 1/5 分位を、中間層は 2/5 分位から 4/5 分位までを示し、高所得層は 5/5 分位を示している。この表からもわかるように、所得 1/5 分位の所得占有率は 1997 年以来減少傾向にある反面、5/5 分位の所得占有率は 10 年前に比べ少しずつ増加している。2004 年の各所得分位別所得占有率が通貨危機が押し迫った 1997 年と比較してどれくらい変化しているのかを図で表したものが＜図 4＞である。低所得層である 1/5 分位は 1997 年に比べ所得占有率が 13.3%減少しており、高所得層はむしろ 4.6%増加し、中間層は約 1%程度減少していることがわかる。

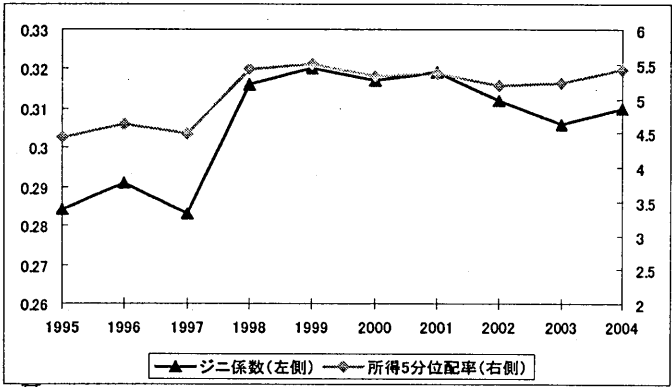
したがって、最も所得が高い5/5分位の所得を1/5分位所得で割った所得5分位倍率も<図5>からわかるように、1997年以後には5倍以上を維持しており、最近は上昇趨勢にある。一方、所得分配状態の不平等度を表すジニ係数もやはり次第に高くなっており、不平等の程度が深化していることがわかる。

<図4> 世帯所得階層別所得占有率の増加率（2004年／1997年）



資料：統計庁、＜都市家計調査＞各年度資料

<図5> ジニ係数および所得分位比率の推移



資料：統計庁、＜都市家計調査＞各年度原資料

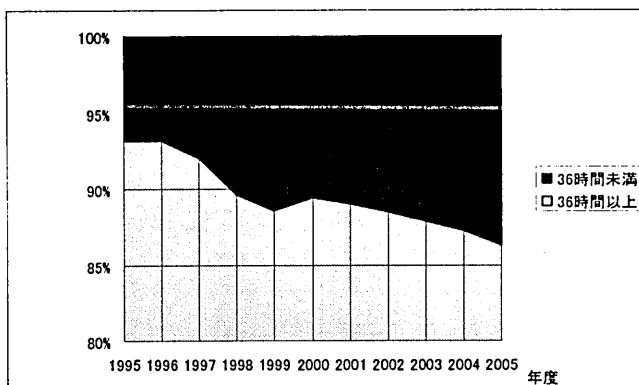
3) 雇用の両極化

以上のように、通貨危機以後貧困と不平等が拡大する現象は、低所得層の所得が減少している反面、高所得層の所得増加幅は大きく、所得格差が広がっていることを意味しているが、低所得層の減少の原因は、何より雇用が不安定になっていることに起因している。

賃金勤労者の間では臨時的と日雇いなど非正規職勤労者の比率が増える趨勢にある。常雇いの場合は最近 1～2 年の間に反転の動きが若干現れているが、全般的な趨勢としては 1997 年の通貨危機以降、常雇いが減少し、臨時職と日雇いが増加している。全体勤労者の中で、臨時職／日雇い勤労者が占める比重は、通貨危機以前と比較すると依然として高い水準にあり、企業で雇用費用の負担が大きい常雇いより相対的に負担が少ない臨時／日雇い職を好む傾向が次第に強くなっている。それが経済構造の変化に伴う企業の収益性の変化や、市場需要の変動性の増加、または臨時／日雇い職の増加をあおっている要因になっていることを鑑みると、非正規職勤労者の比重が低くなる気配は感じられない。

また、週当たりの勤労時間別に見ると、1 週間に 36 時間未満働く不完全就業者の比率が通貨危機以後大きく増加していることがわかる。＜図 6＞からわかるように、1 週間に 36 時間未満働く勤労者の割合は 1995 年に 6.9% だったが 2005 年には 13.7% とおよそ 2 倍近くに増えている。

＜図 6＞ 勤労者別雇用比重の推移



資料：統計庁、＜経済活動人口調査＞各年度資料

ここ 10 年間の雇用実態を分析した研究⁶によると、韓国社会はこの間既存の仕事が消滅した反面、新しい仕事の創出が日雇いを中心に進められているため、雇用不安の程度が深化している。また韓国の労働市場は過去に比べ労働移動がはるかに活発になり、勤労者の労働力の状態、すなわち就業状態であるのか、失業状態であるのか、また仕事上の地位が常雇いなのか臨時職/日雇い職であるのかどうかなどが頻繁に変化しており、失業から就業に移行する場合、常雇いに移る確立が大きく下落した反面、日雇い職に移行する可能性は大幅に高くなり、このような再就業の質の低下が雇用不安を加速させていると分析される。

また、韓国の活発な労働移動は、正規職と非正規職間の経路より「非正規職⇔非正規職/失業/非経済活動」の経路で反復失業や反復非経済活動の形態を有するとの研究結果もある。⁷

働き口の両極化は、韓国の経済構造の両極化の一断面であり、結果である、韓国経済は 1990 年代から構造的な転換期を迎え始め、過去の成長及び発展モデルがこれ以上問題を解決できないという限界に直面した。製造業の退潮など脱産業化に伴う経済成長率の鈍化⁸、情報通信技術の発達を引き起こす知識基盤社会における雇用の両極化（高熟練技術者及び低賃金労働者の需要の増加）、「雇用なき成長」時代の企業間成長率及び賃金格差の拡大等が原因となつて作用している。

<表 2>で見るとおり、常雇い賃金と対比した臨時日雇い賃金の比率が 2003 年から 50%以下と低くなっており、大企業賃金に対する中小企業賃金の比率も継続して下落し、2004 年には 60%以下に落ちている。このような賃金格差の最も大きな原因は、大企業と中小企業間、輸出企業と内需企業間、IT 企業と非 IT 企業間の生産性の違いによる利益率の格差である。

このような生産性の部門間の両極化により、大企業ないし中心部門の成長

⁶ ナム・ジェラン、チェ・ヒョミ、2005、「韓国の雇用不安実態に関する研究」、第 6 回韓国労働パネル学術大会（ソウル、2005. 2）発表文

⁷ ジョン・ビョンユ、2006、「韓国労働市場の柔軟安全性と労働市場政策の課題」、大統領諮問「人、立国、働き口委員会」等主催（2006. 7. 14）国際シンポジウム＜国家雇用戦略と展望＞、第 3 部：Session2、134 ページ

⁸ 平均国内総生産（GDP）成長率

期間	1979～1983	1984～1997	1998～2005
成長率	5.9%	8.1%	4.2%

が中小企業と周辺部門の成長につながらず、断絶する現象が現れている。

情報技術（IT）産業の成長にもかかわらず関連製造業の雇用は減少しており、韓国のサービス業で大きな比重を占めている卸売、小売及び飲食、宿泊業の場合、雇用は増加しているものの生産性が落ちている。

<表 2> 従事している地位別の企業規模別賃金格差の推移

年度	賃金勤 労者全 体	常雇い 勤労者	臨時/ 日雇 い勤 労者	常雇い対 比臨時/ 日雇い職 賃金比率 (%)	300 人 以上	300 人 未満	大企業対 比中小企 業賃金比 率 (%)
2000	114.3	152.7	78.3	51.3	165.1	107.1	64.9
2001	124.2	164.9	84.3	51.1	184.5	115.8	62.8
2002	132.5	176.9	90.1	51.0	200.7	123.6	61.6
2003	146.6	195.8	95.2	48.6	225.3	135.4	60.1
2004	154.2	203.6	98.9	48.6	238.0	142.3	59.8

資料：ジョン・ピョンユほか（2006）を再編集

4) 経済両極化の世界化

経済の両極化の背景に関しては、世界化と情報通信技術の急激な発達による対内外経済環境の変化が根本的な原因として注目される。まず、世界化により商品市場が統合された結果、国際的に比較的優位にある産業を主とした産業構造が再編され、主力輸出品目を生産する重化学工業及び情報技術（IT）産業とその他産業間の格差が拡大している。また、IT 関連技術の進歩の加速化により、IT 産業の成長の勢いが非 IT 産業の成長の勢いを大きく上回っている。このような対内外の経済環境の変化は、適応力が高い企業及び勤労者と、適応力の低い企業及び勤労者間に経済的成果面で格差をもたらしている。大企業であるほど急速な技術進歩に対応できる技術力や資金調達能力などの面で有利な反面、中小企業の場合はそうはできず遅れをとることとなる。また、技術革新が加速化することにより、新技術を活用できる熟練労働者の生産性が高くなる反面、旧技術の価値は侵食され、非熟練労働者の生産性は低

くなり、非熟練ないし反熟練労働者に対する需要が減少する。のみならず、中国経済が急浮上し、世界的に労働集約的商品の価格が下落する勢いを見せるにつれ、単純労働に対する報酬が低くなり、専門性を持つ労働力と資本に対する報酬が高くなる傾向がある。(金融経済研究院、2005；ユン・ジンホ、2005)

一方、世界資本市場の統合により国際間資本の移動が迅速化し、短期間に高収益を望む投資(または投機)資本は、大企業の収益性を常に比較しつつ、収益率の下落に対しては株価の下落、すなわち投資金を回収していく形で制裁するようになる。そうして企業は次第により迅速な市場の要求に応ずるしかなくなり、「短期－高収入を望む株主の支持を失わないか」、「市場の信頼を失わないか」と戦々恐々としている。結局、企業は収益を極大化する方法として労働関連費用を減らすため、その結果自然と労働は柔軟になる。正規職のかわりに契約職や臨時職の雇用を増やし、常に個人別人事考課を実施し、賃金に差をつけ、個人の経歴管理をすることによって労働の強度は高くなる。これが大体の労働柔軟化の課題であるが、韓国は通貨危機以降、金大中政府の時に雇用の柔軟性が大きく増加したため、現在労働市場の柔軟性はOECD国家の中で1位を誇る米国よりもはるかに高い。韓国の労働市場はどの国よりも対外経済環境の変化に「柔軟に」対応しており、それだけ労働者は不安定な雇用と生活不安に苦しめられているのである。(キム・ユソン、2005、57-9)

世界市場の統合と急速な情報技術の発達、国家投機資本の要求に応じようとする企業の労働柔軟化政策などが世界経済秩序の変化を初めとする経済両極化の原因とするならば、中小企業の成長基盤が脆弱な韓国経済内の構造的要因も両極化をあおるひとつの原因である。すなわち、韓国の主要輸出品を生産するIT産業の場合、中間財の輸入依存度が高い反面、雇用創出効果は低く、IT産業製品に対する輸出需要の増大が、国内投資及び雇用の増加に円滑につながらないのだ。また、部品素材産業がともに発達できないため、大企業の成長の成果が以前のように中小企業に伝播されにくい。中小企業は大企業に比べて金融界からの信頼度が低く、経済環境の変化に対応するための投資、特に研究開発(R&D)に十分な投資をすることができないため、さらに大企業に遅れをとるようになる。(金融経済研究院、2004、xii)

このように世界経済環境の変化によって産業及び企業間の両極化が進むことにより、雇用と所得が両極化するのみならず、特定部門に対する経済の依

存性が高くなり、雇用が増加しないため民間消費が不振となる。

一方、所得の不平等のみならず、資産の不平等現象も深刻であるが、不動産や株式等、資産の不平等はさらに所得の格差を広げる⁹。10 年間目立った変化が見られなかった不動産価格がこの 5 年間で急騰し、庶民経済に致命的な打撃を与えた。住宅価格が暴騰すると、自家を持つ人とそうでない人との資産格差はそれだけ広がり、無住宅の住居費負担もそれだけ重くなるとともに自家を持つ夢はさらに遠ざかる。実際、貧しい庶民は最も負担が大きい生計費項目に関する質問に対し、教育費、医療費と共に住居費をまず挙げている。

通貨危機以前は、不動産と株式価格の下落で富の不平等が多少緩和される兆しが見えたが、1997 年を前後して金融及び実物変数の変動性が非常に大きくなるにつれ、資産価格の変動による所得格差が拡大する傾向を見せている。また通貨危機以後も資産増加の勢いが資産減少の勢いより絶対的な面で勝っており、高所得層の資産増加が拡大していることがわかる。つまり、韓国経済の全般的な状況は、分配の悪化、貧困や家計負債などが消費を萎縮させ、消費の萎縮が再び需要と投資、そして家計所得の低下を生んでいる。そして、このような投資と消費の停滞は、変化する対内外経済環境に対応する力をもてないまま資本市場の門戸を開放した結果、権威主義時代の成長モデルが限界に達し、新しい経済成長の源泉を見つけることができないところに端を発しているのだ。

3. 政府の対応策とその評価

1) 強化される柔軟性 (flexibility)、微弱な安全性 (security)

⁹ ジョン・ガンス (2005) によると、「2002 年を基準として韓国の土地は、地価を基準とすると上位 1% が全体の 45.3% を所有しており……建設交通部が発表した地価上昇率で計算した場合、2001 年から 3 年の間、土地を持つ人々が収めた評価差額が 212 兆ウォンにのぼり、その中で土地持ちの富裕者の上位 1% (10 万名) が一人当たり収めた評価差額は年平均 3 億 2 千万ウォンと推算される」、『両極化解消のための土地政策方案』、＜土地正義市民連帯＞創立政策討論会 (2005/02/22) 発表文。また、サムソン金融研究所の家計金融利用実態調査結果によると、「資産を保有する上位 20% 階層の保有資産が下位 20% 階層より実に 19.5 倍多く、2003 年の調査の時には 17.9 倍とより拡大している。特に、この 2 年間上位 20% 階層の純資産が 4.684 万ウォンに増えている反面、下位 20% 階層はむしろ 569 万ウォンに減っていることがわかった。」韓国経済新聞、2005/12/30 日付

通貨危機の衝撃と共に誕生した金大中政府は、大量失業と貧困対策として社会福祉予算を大きく増やし、社会安全網を拡充することなどに力を注いだ。特に「国民基礎生活保障制度」の導入は、従来の「生活保護法」を一段階発展させた進歩的な政策であると評価された。しかし、金大中政府の社会政策が果たして「国家の責任路線を強化する進歩的な措置なのか」に関しては懐疑的な見解がより多い。むしろ、金大中政府の経済政策や労働政策が新自由主義的性格を帯びていたというのが多数の意見であり、世界銀行（World Bank）や国際通貨基金（IMF）の勧告通り、新自由主義的構造調整の過程で憂慮される社会不安を防ぐために社会安全網を拡大したと分析できる。既存の生活保護制度が構造調整と労働市場の柔軟化政策によって発生した多くの失業者と貧民層を受け入れられない状況で、国民基礎生活保障制度以外、他の対案は考えられなかったのである。¹⁰

続く盧武鉉政府もやはり、成長と分配の並行を強調し、資産領域の分配と改善、社会安全網の構築、仕事を通じた貧困からの脱出等を提示した。また、勤労貧困層に対する働き口政策として金大中政府の時から強調してきた勤労連携型福祉（workfare）の原則を固守して「社会的働き口」プログラムと「自活支援事業」を拡充し、新たに「勤労所得保全税制（Earned Income Tax Credit）」を本格的に導入しようとした。

盧武鉉政府もそれ以前の政権と同じく、労働市場体制の柔軟化を政府政策の基本方案に掲げてきた。労働の柔軟化言論は、それを「世界化、知識情報化、高齢化社会への急激な変化の中で、非効率と硬直性、労働市場の両極化による問題を解決するために必要不可欠の解法¹¹」と認識し、大部分の OECD 国家が共通に採択している政策的傾向とみなしている。実際に OECD は（非正規職の保護を強化する一方で）事前告知期間の差別化、紛争手続きの簡素化、退職金制度の退職年金への転換など正規職に対する過度な保護を緩めるよう勧告している。盧武鉉政府もやはり「労働市場の柔軟性を高めるとしても、柔軟性のみを追求する場合、社会統合が低下して脆弱階層が増加し、持続的な柔軟化を低下させるため、不安定性と不確実性を緩和しようとする努力、すなわち労働市場の柔軟安全性（flexicurity）を確保」すること为目标

¹⁰ ジョ・ヨンフン、2002、「現政府福祉政策の性格：新自由主義を超えたか？」キム・ヨンミョン編、『韓国福祉国家の性格論争 I』、p292-3、ソウル：人間と福祉

¹¹ 労働部、「労働市場の柔軟安全性推進の現況」、青瓦台政策ニュース第 20 号（社会編）、2004. 11. 10

に掲げている。¹²

しかし、労働の柔軟化傾向は、必ずしも政府の能動的な努力というわけではなくとも、世界化の進展と共に労働市場から迅速に、力強く進められてきた反面、雇用の安全化政策は、これという成果を出せなかった。OECD (2006) の報告書によると、韓国の労働市場で「中小企業、サービス業、非正規職からなる周辺領域は、高い労働移動と雇用不安が存在するだけでなく、雇用保護及び社会安全網において死角地帯になっている」。また、社会保険と付加給与の適用比率のみを見ても、韓国の非正規職勤労者がどれだけ不安定な暮らしを送っているかがわかる。

<表 3 : 社会保険及び付加給与適用比率>

	国民 年金	健康 保険	雇用 保険	退職 金	賞与 金	時間外 手当	有給 休暇
全体（全体 賃金労働者 対比比重）	61.4	61.9	53.1	54.1	52.1	43.6	45.0
正規職	78.2	77.7	76.2	80.5	82.0	82.3	81.6
非正規職	21.8	22.3	23.8	19.5	18.0	17.7	18.4

資料：ジョン・ピョンユ（2006：136）<表 8>の一部

2) 積極的労働市場政策の限界

政府の失業関連政策は、非常に多様で多彩に見えるが、全てがいわゆる「積極的労働市場政策」(Active Labour Market Policy: ALMP)¹³に属する。「積

¹² 「政府が目指す方向は、大きく見ると、実用主義的な社会投資国家である。福祉国家を追求しながらも労働市場の柔軟性など新自由主義的要素を果敢に受容し、その一方で成長主義の弊害である経済的不平等を緩和し、共に生きる社会を作るというのだ。『雇用ある成長』、『ともにする成長』、『均衡ある成長』を誘導しながら人的支援開発や女性、高齢者の経済活動への参加を強化し、経済成長と社会発展を同時に追及している。」、国政ブリーフィング（2007. 2. 28）、「成長—分配の二分法を越え共に成長を」

¹³ 「積極的労働市場政策」(ALPT) とは、労働市場における最小限の規制と失業者の所得保障に焦点を当てた「消極的労働市場政策」に対比される概念として、政府が（完全雇用を目的に）雇用維持及び促進、職業訓練と職業斡旋制度を積極的に実施し、労働市場の労働力需給機能を円滑にする政策。OECD 報告書によると、①労働市場で求職

極的労働市場政策」の種類は通常、①各種就業情報の提供、就業相談及び斡旋、地域間移動の不便性の除去などのサービス提供、②職業訓練として就業に活用できる知識または技術の失業者に対する教育、③直接的な働き口の創出、または就業促進のための雇用主に対する各種補助金の支給等¹⁴である。しかし、労働市場の機能を円滑にするためのこれら政策が果たして実際に失業を解消する効果があるのかについては、経済不況などによる働き口の需要不足から発生する失業問題を解決するのには限界があり、「積極低労働市場政策」だけでは大量失業を克服することができない¹⁵という見解が優勢である。

以上を総合すると通貨危機以後、基礎生活保障制度の拡大等、社会安全網が補強され積極的労働市場政策に対する投資も増加したが、二重構造化された労働市場での失職および貧困化の危険を防止し、実質的に再就業の成功可能性を高める水準には達していないと言える。「社会安全網は、働き口の喪失に対する不安を除くにはいたらず、積極的労働市場政策も、再就業の可能性に信頼を与えるほどの成果を得られないでいる。¹⁶

このように、両極化と社会的排除の問題が簡単に解決されない難題として最優先の政策課題に挙がるや否や、2007年夏、政府は学者、政府系研究機関の研究者、公務員等で構成される2つの大統領所属委員会を統合し、「両極化国民対策委員会」を出帆させ、政府部署である「企画予算処」の中に「両極化国民対策本部」という別途組織を作り、関連政策を総括、調整することとした。

者と求人者間の情報を交換することによって適材適所に人材を配置する職業安全プログラム、②職業訓練（職業教育、再就職教育等）プログラム、③政府の適材適人職業創出プログラム、④雇用維持のための企業補助と失業者の創業のための支援プログラムを含む。（OECD 1997；9-13）ジョン・ムグォン、1998、「積極的労働市場政策の政治経済：韓国における制度的政策のための模索」、韓国政策学会報第7巻、第3号（1998）、3ページ

¹⁴ キム・サンホ、2004、『積極的労働市場政策と失業率との相関関係分析』韓国職業能力開発院

¹⁵ ジョン・イファン、前掲書、180ページ

¹⁶ ジョン・ビョンユ、前掲文、135ページ

4. 民間部門の対応

両極化と社会的排除に対する社会運動の対応は、政府の失政を批判し、より根本的な対策を追及する政治運動と、実際に失業者ないし貧困層のためのプログラムを通じ、彼ら・彼女らの組織化を試みる地域運動に大きく分けることができる。前者は、労働組合総連盟を初めとする労働運動陣営と庶民大衆の權益を助ける機構型市民運動団体が中心になり、政治的主張を広げる形で展開している。ところで、2005年9月、兩大労総と全国農民会総連盟、参与連帯、韓国 YMCA 全国連盟、韓国女性連盟、環境運動連盟等、新旧社会運動を網羅する133の団体が集まり「社会両極化解消国民連帯」を発足させた。これらは「政府は言葉では両極化克服と同伴成長を協調するだけで、実際には企業投資の活性化と経済を救うためという名目で成長一辺倒の政策を打ち立てている。」と批判し、「労働、福祉、徴税など全面的な社会改革を通じた両極化の解消と社会統合を追及」した。これにより「両極化解消国民連盟」は、①労働両極化の解消、②段階的な無償教育の実現、③最低生活及び安全な老後所得の保証、④徴税の正義の実現及び所得把握の改善、⑤公共及び社会サービス部門の積極的な働き口の創出、⑥保育の公共性の実現、⑦住居の公共性の実現等7大分野の社会改革課題21項目¹⁷を提示している。

また、最近はこの7月から発効となった「非正規職保護法」を巡り、この法の弊害を主張する大企業契約職勤労者の闘争が「民主労総」の支援下で続いている。このような政治闘争の性格をもつ運動は、貧しく疎外された基層民衆の利益を代弁する進歩陣営の声を伝達したという点で意味があり、多少の成果もあるが、韓国の政治図に影響を与えるほど熱く幅広い支持を集めることができないでいる。

¹⁷ 21 個社会改革課題の内容は、(1) 非正規職の差別解消と権利保障立法の争取、(2) 最低賃金制度の改善、(3) 非正規職の社会保険実質適用の保障、(4) 医療の公共性の強化、(5) 教育の公共性の確保、(6) 国民基礎生活保障制度の改善、(7) 国民年金制度の根本的改革、(8) 貧困世帯に対する支援の拡大、(9) 成長株式譲渡差益課税の実現、(10) 金融所得総合課税の強化、(11) 不動産の実質取引額の基準課税、(12) 金融借名取引の禁止、(13) 簡易課税制度の廃止、(14) 育児、看病、療養等を支援する労働の社会化を通じた公共社会サービス分野での積極的な働き口の創出、(15) 社会的働き口活性化のための制度的支援、(16) 国公立保育施設の拡充、(17) 保育料自律化反対及び保育予算の拡大、(18) 放課後、児童の保護と教育の制度化、(19) 公共賃貸住宅の拡充、(20) 賃貸料等賃貸条件公共性強化、(21) 住居費補助制度導入を通じた住居福祉の実現等である。

一方、後者の類型である地域運動は、社会的に排除された人々の要求（needs）を解消するための事業、またはプログラムを直接行う住民密着型運動といえる。たとえば、失業者のための就業斡旋プログラムや、生産共同体を組織、運営する事業等である。貧困地域の児童と青少年のための勉強部屋の運営や、無住宅者への住居福祉サービスを斡旋、提供する事業もここに属する。このような運動が掲げる目標は、まず貧民当事者が受けている苦痛と抑えられた欲求を解消することで、そのような過程を通じて彼ら・彼女らが自身の権益を見つけ出せるようにし、究極的には地域社会を変化させることである。ところでこのような貧しい住民と事業を行うにあたっては、相当な物的支援が必要であり、財政基盤が脆弱な運動団体としてはこれがもっとも大きな障害となっている。また、実務者あるいは活動家の人件費を安定的に確保するのも難しく、運動団体の常勤労働力のプール（pool）はいつも不足し不安定な方だ。

政府は通貨危機以後、失職貧困層のための福祉インフラを拡充し、予算も大きく増やした。ワークフェア（workfare）の一環として導入された「地域自活支援センター」と「社会的働き口」制度などがそれである。地域の活動家は、このような政府の制度とプログラムが住民同士を近づかせ、組織化するのに有利な環境と条件を提供するものと判断し、相当の貧民運動グループが政府の事業の委託を受け遂行する方向に転換している。実際に中央政府と地方自治団体から出された事業費予算は、民間の社会運動団体が展開する反失業／反貧困活動において重要な比重を占めている。しかしこれには長所と共に短所もあり、活動の対象と方法を政府が提示する枠や基準に合わせなければならないという制約性のため、創意的な実験や独自の戦略を繰り広げられないという問題が生まれる。従って、地域運動団体によっては、どのような場合でも政府事業の委託を受けず政府との距離を維持することを徹底しているところもある。

財政不足という要因より民間の社会運動をより大きく制約する要素は、韓国社会の全般的な保守化の雰囲気だ。今日韓国社会のイデオロギー座標は、奇異といえるほど右傾化している。自律的近代化の失敗、植民統治の経験、解放後の自主的国民国家樹立の失敗、冷戦と分断体制の中での洗脳された反共イデオロギー等、屈折した歴史を経て左派政党の芽は早くに根こそぎ摘み

取られてしまった。¹⁸1980年代後半に非常に大きな爆発力を持ち、噴出した民衆による民主化運動は、その後民主化運動勢力が政党に転化することができず、旧秩序が生んだ政党に吸収され、官僚と資本の連合に包囲されてしまった。その上、失業者が増え、国民の体感景気が引き続き悪化するにつれ、大衆の理念的傾向は保守化に走る傾向まで出てきている。それこそ「一つの社会が理念的に自由でないとき、冷戦反共主義が依然として支配的な政治言語として機能しているとき、民主主義はその社会が直面したいいくつかの問題を解決する合意形成のしくみになるのはおろか、‘民主主義の名前で’その社会の既得構造と特権体制を正当化する政治的しくみに止まるようになる¹⁹」というある政治学者の嘆きまじりの指摘に共感せざるを得ない。

5. 展望

勤労貧困層と社会的排除階層の拡散、雇用の柔軟化と働き口の両極化、低出産及び人口高齢化などの問題は、この30年間、西欧後期産業社会が経験してきた問題であるのみならず、今日韓国社会で発生している現象でもある。韓国政府の大統領直属のある委員会が指摘したように、「現在の失業と貧困問題を根本的に解決するためには、経済及び産業政策、労働市場政策、教育政策が互いに連携体系をなし、戦略的に統合的な処方を下さなければ」ならない。しかし、これを裏返していうと、このような社会問題の発生の仕組みが非常に複雑に絡み合っているため、一つや二つの方法では根源的な解決策を見出すのは難しいようにも思われる。世界のどの国を見ても、このような問題を一挙に解決する画期的な政策や制度を発見できないでいる。それならば、各々の効果は部分的であっても、多様な次元で民と間とが可能な限り全ての対策と方法を講じる道があるのみである。

韓国の社会福祉体系は、その発展程度がまだ微弱である。政府次元の再分配政策と制度がより強化され、拡充されなければならない。しかし、今日韓国が迎えている貧困と両極化の現状は、伝統的な福祉政策、すなわち所得の

¹⁸ 現在国会に議席を持つ唯一の左派政党である「民主労働党」は、2000年に創党され、2004年の17代総選で、地域区国会議員2名、比例代表国会議員8名を排出し、国会の総229議席の中で10席を占めている。2007年10月20日現在、世論調査による民主労働党大統領候補の支持率は6.8%である。

¹⁹ チェ・ジャンジプ、2005、『民主化以後の民主主義：韓国民主主義の保守的起源と危機』、ソウル：フマニタス

平等を目標とする再分配政策のみで解決するには限界がある。福祉受給者の数を引き続き増やしていくとしても貧困が代々世襲される問題は依然として存在している。

そのため、勤労能力がある貧困層失業者に、より能動的に経済活動の機会と条件を提供して支援する、違う角度からの運動が要求される。民間部門の市民社会団体が人的資源を開発し、社会資本を発掘、育成するのにより積極的に乗り出す必要がある。ヨーロッパの社会的経済ないし社会的企業、そして日本の労働者協同組合及びその他 NPO 活動の経験は、韓国の社会運動家に多くの示唆を与えている。従って、失業と貧困問題に対処してきた各国の経験、特に市民社会団体の活動経験と成果を共に分かち合うことは非常に大きな意味がある。そして、このような交流は不定期な一回きりのプログラムに止まるのではなく、特定の主題別に常にネットワークを形成し、行動戦略の連帯の水準にまで発展することが望ましいだろう。

<参考文献>

- グ・インフェ、「1990 年代以後都市勤労者世帯の所得不平等悪化に関する研究」、第 6 回韓国労働パネル学術大会（2005. 2. 3）
- ノ・デミョン、2006、「社会サービス部門雇用創出のための政策課題」、大統領諮問「人、立国、働き口委員会」等主催（2006. 7. 14）、国際シンポジウム<国家雇用戦略とビジョン>、第 4 部：Session3
- 労働部、2004、「労働市場の柔軟安全性推進の現況」、青瓦台政策ニュース 20 号（2004. 11. 10）
- 労働部、2006、「『労働市場の両極化緩和』と『労使関係の合理化』のための 2006 年度業務推進計画」
- 大統領諮問「人、立国、働き口委員会」、2006、『「働き口創出と社会統合」のための国家雇用戦略』（2006. 11. 16）
- 大統領諮問「両極化民生対策委員会」、2007、『「貧困及び不平等の原因と再分配効果』（2007. 10. 4）
- 大統領諮問「政策企画委員会参与政府政策成果分析団」、2006、「参与政府 3 年の成果と今後の課題」（2006. 2. 22）
- ユ・ギルサン、2006、「韓国型雇用戦略の構成と基本方向」、大統領諮問「人、立国、働き口委員会」等主催（2006. 7. 14）、国際シンポジウム<国家雇用戦略とビジョン>、第 2 部：Session 1

- イ・ギュヨン他、2006、『2004 年度働き口創出事業評価：追加的働き口創出事業を中心に』、韓国労働研究院
- イ・ヒョンジュ他、2005、『次上位階層の実態分析及び政策提言』、韓国保健社会研究院
- ジャン・サンファン、1998、「失業問題と金大中政府の失業対策」、『産業経済』第9集（1998.12）
- ジョン・ピョンユ、2006、「韓国労働市場の柔軟安全性と労働市場政策の課題」、大統領諮問「人、立国、働き口委員会」等主催（2006.7.14）、国際シンポジウム＜国家雇用戦略とビジョン＞、第3部：Session2
- ジョン・ピョンユ他、2005、『雇用なき成長に対する対応戦略研究[Ⅰ]』、韓国労働研究院
- ジョン・ムグオン、1998、「積極的労働市場政策の政治経済：韓国における制度的政策のための模索」、韓国政策学会報第7巻、第3号（1998）
- ジョン・イファン、2006、『現代労働市場の政治社会学』、ソウル：フマニタス
- 青瓦台労働雇用政策秘書官室、2006、「デンマークの雇用安全事例の政策的需要方案の検討」、2006.8.4
- チェ・ジャンジプ、2005、『民主化以後の民主主義：韓国民主主義の保守的起源と危機』、ソウル：フマニタス

（翻訳：川本綾）

※この報告は2007年12月8日（土）に上智大学で行なわれた第27回ソフィアシンポジウム「グローバル化と先進国における貧困と社会的排除：野宿者、フリーター、移住労働者の現場から」の基調講演で報告されたものである。

'Globalization, Poverty and Social Exclusion in Developed Countries'

The Situation and Responses in Korea

SHIN Myong-Ho

(Vice-director of Korea Center for City and Environment Research:
KOCER)

SUMMARY

The 1950's in South Korea was an era of "universal poverty" during which the majority of the people were impoverished. Indeed, the nation's per capita income for 1955 only amounted to US\$ 65. However, with the full-fledged implementation of industrialization in the 1960's, the scale of poverty rapidly began to dwindle. Whenever discussing South Korea's economic growth over approximately three decades up to the 1990's, the press and the media both at home and abroad never omitted the modifier "dazzling." Until the foreign exchange crisis hit the nation at the end of 1997, South Koreans saw poverty as a problem that no longer applied to their society.

South Korea's industrialization especially gained international attention because it was seen as a successful case of capturing both growth and distribution. Indeed, one foreign scholar who analyzed the 1990's in South Korea, which saw the lowest poverty level and the most equal income distribution in the nation's history since industrialization, thus characterized it: "low inequality with low redistribution."

The situation changed drastically around 1998, however, when the South Korean government had no choice but to borrow money from the International Monetary Fund (IMF). From then on, stories about the poor began to be covered quite frequently by the South Korean press and media. Although the economic crisis of this period did serve as a visible turning point of change, in hindsight, it was already in the mid-1990's that income inequality started to deteriorate in South Korea. It was also an age that saw the full-fledged implementation of the Kim Young Sam administration's so-called globalization policy, whose catchphrases were the opening of the market, financial liberalization, and deregulation.

Even after South Korea's graduation from the IMF financial assistance system in 2001, the nation's indices related to poverty and inequality have yet to recover their levels before the foreign exchange crisis. In accordance with Western examples, some have dubbed this poverty following successful industrialization "neo-poverty." Polarization is an undeniably serious social problem in South Korea now, and the government likewise has prioritized its resolution in the decision-making process.

Problems such as the expansion of the working poor and socially excluded groups, flexification of employment, polarization of jobs, low birth rates, and aging populations are not only those faced by the postindustrial societies of the West in the last 30 years but also a phenomenon taking place in South Korean society today. As one committee directly under the South Korean president has pointed out, "To resolve the current problem of unemployment and poverty fundamentally, economic and industrial policies, labor market policies, and educational policies must form an alliance and strategically devise comprehensive solutions." However, this also means, conversely, that the mechanisms through which such social problems arise are considerably complex and intertwined so that a few methods cannot arrive at fundamental solutions. Indeed, throughout the world, no nation has quite devised revolutionary policies or institutions that resolve the problems above at one stroke. If so, the only solution is for both the civilian sector and the government to resort to all possible plans and measures on diverse levels even if the respective effects of these methods are partial.

The social welfare system in South Korea has yet to develop fully. Consequently, the government must considerably strengthen and expand redistribution policies and institutions. However, traditional welfare policies—i.e., redistribution policies aimed at income equality—are limited in their ability to resolve the poverty and polarization that the nation faces today. This is because the problem of inherited poverty can continue to exist even if the number of welfare beneficiaries is steadily expanded.

It is therefore necessary to create an alternative movement that can provide the opportunities and conditions for more active economic activities to those who have the ability to work yet suffer from unemployment and poverty. This is why civil society organizations (CSOs) in the civilian sector must develop human resources and unearth social capital more actively. In this respect, the experiences and activities of the social economy or corporations in Europe and the labor

unions and non-profit organizations (NPOs) in Japan have been of considerable help to social activists in South Korea. Consequently, it is very meaningful to share the activities, experiences, and accomplishments of diverse nations, especially their CSOs, in addressing unemployment and poverty. In addition, such exchange should form permanent networks per topic and develop into strategic activist alliances instead of merely being irregular and one-time-only programs.

*This paper was read during the 27th International Symposium (Sophia Symposium) 'Globalization, poverty and social exclusion in Developed Countries' at Sophia University, December 8, 2007.

<資料>

「どうして君が代にこだわるの？」と不思議に思うあなたへ

根津 公子

そう考える人に、こだわる私の気持ちを伝えたいと思います。私の発する「なぜ」をあなたも考えてみてください。

◆学校だから、考えさせずに従わせることはやってはいけない◆

何かをするとき、それが大事であればあるほど、学校ではそれについて丁寧に授業をし、生徒にわかってもらおうとします。ところが、「日の丸」「君が代」については、それをしません。なぜ、しないのでしょうか？

生徒は、なぜ「日の丸」に礼をし、「君が代」に起立・斉唱するのか、それについて考え、選択する機会は与えられず、形だけが要求されます。指示に従うことだけが要求されます。

ふだん教員は生徒に、「考えてから行動しなさい」と言っているのに、「日の丸」「君が代」のときだけは何も知らせず、考えさせず、指示に従わせる。このようなやり方は、教育と相反する行為であり、学校ではやってはいけない行為だと私は思うのです。だから、こだわり、反対するのです。

学校は、ものごとの「なぜ」を筋道を立てて科学的論理的に学び、それを基に意見を交換しあい、自分の考えを形成したり、集団や集団の一人としての意思決定のしかたを学ぶ場です。言い換えれば、知識と民主主義を学ぶ場です。こうした営みを教育と言います。これをせずに、形だけを求め指示に従わせるのは、動物の調教と同じです。「命令・服従」「強制」とことばを変えてもいいでしょう。これらは「暴力」だと私は思います。

だいたい、人が暴力を使うのは、相手を説得する理由の見つからないとき、理のないことを通そうとするときなのではないでしょうか。「無理が通れば、道理引っ込む」と言うでしょう。

人は、本当にわかってほしいときには筋道立てて話し、わかってもらう努力をします。また、話を聞いた人は、よく考えて、正しいと思えば、命令、強制されなくても進んでやるものです。ここが、人間が人間であることのすばらしさです。そういう心を育てるのが教育であり学校だと思います。

このような姿勢で、私は仕事をしたいと思っています。だから、「日の丸」「君が代」について生徒に何も知らせず起立や斉唱をさせるという、教育に反することには、教育委員会の命令だからといって従うわけにはいかないのです。おかしいことには反対するのが、自分の仕事に責任を持つことだと思うのです。

ほんとうになぜ教育委員会（＝国）は、教育と言いながら、「日の丸」「君が代」については形だけを求めて、考える機会を保障しないのでしょうか？

あなたは今までに、指示や命令をされて、何かいやだ、へんだ、と感じたことはありませんか？ もし、そう感じたら、その気持ちを大事にし、なぜそう感じるのかを探求してみてください。

◆命令・服従は戦前の教育。それを繰り返さない◆

戦前・戦中、日本の社会は「天皇の命令」が絶対で、命令に疑問をもつことさえ許さない、命令・服従の社会でした。学校はそれを教えるところになっていました。教員たちは国（＝天皇）の命令通りに、次ページに紹介する教科書を使い、「なぜ」と疑問を持たせない教育をしました。その結果、子どもたちは「愛国少年」になり、進んで戦争に行き、命を失いました。

戦争が終わった時人々は、上からの命令に考えずに従っては再び同じ過ちをしてしまう。皆が考え話し合って決めていかなければいけない、と気がつきました。日本国憲法に「戦争放棄」「基本的人権」「国民主権」（注）を掲げ、再出発したことを知っているでしょう。学校は、命令・服従をやめ、民主主義を教えることになりました。

教員の中には、なぜあの時、国の命令に反対できなかったのかと、後悔した人が少なくありません。そのことを知った私はそれを繰り返さないよう、いま、おかしいことにはおかしいと発言し、行動していこうと思います。

（注）「日本に住むすべての人」とすべきだったとは思いますが。ただ、当時としては、「天皇」に対して「国民」と捉えたのでしょう。



私は「日の丸」「君が代」だから反対するのではなく、どんなにいいことでも考えさせずに強制することに反対なのです。だから、ここまで私の反対する理由は十分なのですが、さらに「日の丸」「君が代」の歴史に触れて私の

意見を述べたいと思います。

◆戦争と「日の丸」「君が代」—— 教科書では◆

戦前・戦中の教科書には、次のように書かれていました。

「せんりょうしたところにまっ先に高く立てるのは、日の丸の旗です。兵士たちは…声をかぎりに『ばんざい』を叫びます」

「勇ましい日の丸の旗を見上げると、日本人の胸は、国を愛する心でいっぱいになり、思わず涙が出ます」

「おめでたい日の儀式には、国民は『君が代』を歌って、天皇陛下の御代万歳をお祝い申し上げます。『君が代』の歌は、我が天皇陛下のお治めになるこの御代は、千年も万年も、いや、いつまでもいつまでも続いてお栄えになるように」という意味で…。『君が代』を歌うときには、立って姿勢を正しくして、静かに真心をこめて歌わねばなりません。人が歌うのをきいたり、奏楽だけをきいたりするときの心得も同様です。」

——こうして「愛国少年」が育ちました。

◆戦争と「日の丸」「君が代」—— 侵略されたアジアの人はいま◆

「日の丸」「君が代」にいやな思いを抱く人が今もいる、ということをおあなたは知っていますか？ 60 年以上前日本がアジアの国々にしかけた侵略戦争で、2000 万人以上のアジアの人が日本軍によって殺されたという事実は聞いたことがあるでしょう。侵略してきた日本軍が、赤ちゃんまで虐殺したことや、少年少女を「強行連行」し、「強制労働」に就かせ、あるいは「従軍慰安婦」にしたことに対し、今もって一言の「ごめんなさい」も日本政府から聞かれない。そのことに、怒りを持っている人がたくさんいます。

謝って、2度と戦争はしないという姿勢を示してほしい、と日本政府に訴えています。侵略戦争に使った「日の丸」、戦争の命令を下した天皇をたたえる「君が代」が、日本の学校で行われることに、昔を思い出し再び殺されるような気がする、と言います。

あなたが、「強制労働」「従軍慰安婦」にされた当事の少年少女だったら…？ 自分に置き換えて考えてください。やはり同じ気持ちを持つのでしょうか。また、あなたの学校にもこういう思いを持つ在日外国人のクラスメイトがいるかもしれません。そういう友だちの気持ちも考えられる人であってほしいと思います。

私の父も戦争に行きました。優しい人でしたが、戦争に行きました。父の

世代が犯した過ちを繰り返してはいけないと思い、私は生きてきました。「日の丸」「君が代」にこだわるのは、アジアの人と仲良くしたい、再び戦争をする国に日本をしてはいけない、と思うからでもあります。

学校教育で「日の丸」「君が代」の歴史は学ばせずに、礼と起立・斉唱をさせるのは、本当にあったことを子どもたちに知らせたくない、知らせたら子どもが「日の丸」「君が代」を好きにならないと恐れるからかもしれません。子どもだって、「知らされる権利」「知る権利」があると、子どもの権利条約に明記されています。「子どもは知らなくていい」と、大人の都合で言う人がいますが、未来を築く子どもはしっかりと知らされるべきです。

◆「愛国心」って？◆

さて、こう言うと、「愛国心がないのか」と言う人がいます。いいえ。私は、私の住む日本が、誰もが平和で安心して暮らせるよい国になってほしいと思うし、そのための努力は惜しみません。「日の丸」「君が代」を強制することに反対するのも、日本をよい国にしたいからです。私の「愛国心」です。

人を愛する、と言う時、愛するがゆえに叱ることもあるでしょう。でき愛や、悪い行いを見て見ぬふりはしないでしょう。「愛国心」も同じことです。

◆暴力に屈することはできない◆

昨年から、私たち東京都の教員は「君が代」斉唱時に起立しない（＝不服従）と処分をされます。何回か処分を重ねると免職（＝クビ）だと、都教委は言っています。免職という暴力で教員の反対を封じようとしています。戦前・戦中も、戦争に反対する（と見られた）教員はクビにされましたが、同じことをいま、都教委はやっています。一年前の春、250人の東京の教員が、教員の責任と自己の誇りにかけて、服従を拒否し、都教委から処分をされました。

私も食べていかなければならないので、クビにはなりたくない。でも、今まで述べてきた理由から、とりわけ、最初にあげた理由から、私は黙って命令に服従することはできないのです。

「おかしいことを許してはだめ」「ノーと言う勇気を持とう！」と日頃、生徒に向かって言っている身としては、なおさらのことです。

2005年2月

『ほうせんか』27号より著者の許可を得て転載

<研究ノート>

反自由の政治 —観察・類推・帰納による「ナショナリズム」分析—

中野 晃一

(上智大学国際教養学部准教授)

今日、日本は「右傾化」しているのか、ナショナリズムの台頭によって我われ市民の自由は脅かされているのか、というのが、この論考の主題です。あらかじめお断りしておきたいのですが、このような主題の性質上、現代のスタンダードな政治学のいわゆる「実証的」なアプローチはなじまないと考え、ここでは大づかみに、観察、類推、帰納を用いた試論を通じて考察を進めていきたいと思います。

こう考える主な理由は2つあります。1つには、マクロな、言い換えれば世界歴史的な事象の展開は、実証的な政治学が得意とする「中規模な射程」を超えるものであり、証左を挙げて仮説の正当性を証明するというような手法の限界を超えるということです。日本政治の右傾化の「証拠」を1つ挙げたところで、それによって右傾化の事実が立証されるというものではないでしょうし、また、右傾化の「反証」を1つ挙げたところで、それが右傾化の可能性を否定するということもないでしょう。そうかと言って、ならば証拠が10個あれば実証できるというものでもない、という困難がこうした設問にはつきまといます。もう1つには、実証的なアプローチでは、本来政治の根幹をなすはずである、我われ市民の政治的主体性が捨象されてしまう、という問題があるからです。言い換えれば、日本が右傾化しているのかしていないのか、していくのかしていかないのか、という問いの答えは、必ずしも客観的に見出されるものではなく、我われが主体的に作り出していくものでもある、ということです。したがって、客観的実証性を含意するような分析手法とは不適合なところがあると思われます。

以上のような断り書きを加えた上で、現代日本政治における「ナショナリズム」と見られるものの分析を試みたいと考えます。

「ナショナリズム」あるいは政治的反自由主義

安倍晋三が 2007 年秋突然の首相辞任表明を行ってまもなく、英字紙「International Herald Tribune」にある風刺漫画が掲載されました。漫画の左半分には、施政方針演説として誇らしげに「Japan is back!」と宣言する安倍があります。これは、戦後いわゆる吉田ドクトリンに則り、政治・外交面では「低姿勢」を保ってきたことに終止符を打ち、「戦後レジームからの脱却」を唱え、日本の国権、国威の回復を謳った安倍を描いたものです。そして右半分には、安倍がいなくなった空席がポツリとあり、あたかも放送事故の際のように、机に「Japan will be back in a moment」と案内が立っているものです。あんな大見得を切ったのにもういなくなったのか、という嘲笑がこめられた漫画で、実際、日本の国家権威をあれだけ騒ぎ立てた人物が、国会が開会されたのちに突如無責任に政権を放り投げ、二週間にわたって行政府の長が入院して不在という前代未聞の状況をつくりだし、日本国の権威を汚したことは、笑うしかないような衰れで情けないことでした。しかしこの漫画のオチである「Japan will be back in a moment」という一句は、この論考の主題でもあります。安倍個人の滑稽な末路はともかくとして、またいずれ再び、安倍に代わって「Japan is back!」と「ナショナリズム」を煽る政治家が登場するのだろうか、ということです。

そもそも安倍晋三という政治家はいったい何者だったのでしょうか。それはまぎれもなく、保守反動政治勢力の「プリンス」というほかないものでした。このことは、PHP 研究所発行の『Voice』という保守論壇の雑誌が「特集：安倍晋三総理待望論」（2003 年 11 月 10 日号）を組んだ際、西尾幹二、渡部昇一、福田和也、中西輝政、山本一太、竹村健一、金美齢、上田清司、古森義久、宮内義彦、岡崎久彦、八木秀次などというように、保守反動の論客や実務家が勢ぞろいしたことからもわかります。北朝鮮拉致被害、歴史教科書、靖国参拝、従軍慰安婦といった問題についてタカ派的な言動を繰り返してきた若手政治家・安倍が、いささかのためらいも遠慮もなく「Japan is back!」と高らかに宣する、初の戦後生まれの首相となるだろうと期待を集めた訳です。

それが一転、前代未聞の「政権放り投げ」辞任で世界の笑いものになってしまったのでした。こうした事態を受けて、保守反動の応援団のコメントには以下のようなものがありました。（いずれも毎日新聞、2007 年 9 月 18 日、東京夕刊）

岡崎久彦「私もがっかりしたし、一般の保守層の人々もがっかりしたでしょう。だからといって、左翼思想や戦後の偏向教育思想に戻るということはありえない」

屋山太郎「大砲は放たれた。あとはそれがどこに着弾するか。それを待つだけでよ」

さて、本当のところはどうなのでしょう。か。「安倍死ストモ反自由ハ死ナズ」なのでしょう。か。放たれたという「ナショナリズム」の大砲はいずれまた着弾するのでしょうか。

論考を進める前に、これまで「ナショナリズム」と括弧に入れて呼んできた政治志向・潮流について、若干の説明を加えたいと思います。なぜ括弧に入れるのかについては後にもう少し詳しく触れることとしますが、「ナショナリズム」は、政治的反自由主義として捉えなおすことが可能だと考えています。政治的反自由主義とは、国家権力への批判・異論を排し、その強化・拡張を追求、市民の権利・自由を制限、抑圧するものです。ナショナリズム自体は、世界歴史の中で様々な発現を見せており、今日の日本において保守反動政治勢力が掲げている主張もその一形態といえなくはないのですが、はなから額面どおりに受け取るよりは、より内実在即した用語として政治的反自由主義を導入し、括弧付きの「ナショナリズム」と同義として扱いたいと思います。言うまでもなく、東京都教育委員会などが推し進めている君が代・日の丸の強制も、政治的反自由主義によってたつものにほかありません。

保守反動勢力の当初の多大な期待からすると尻すばみに終わった安倍政権においても、戦後教育の「行き過ぎた」個人の自由をいましめる目的で「国と郷土を愛する」という語句を盛り込んだ教育基本法の改定がなされ、不祥事続きの防衛庁が防衛省に格上げされ、更には、憲法改定に向けた国民投票法の制定もなされるなど、政治的反自由主義は少なからぬ「前進」を見せました。他方で、安倍在任中より首相の靖国参拝は棚上げされたままに終わり、また安倍の政治的反自由路線は、参議院選挙で歴史的な大敗を喫することにより短命にて座礁し、より「穏健」と目された福田康夫が後継首班となるという結末でした。

このことにより、小泉・安倍と続いた「ナショナリズム」の政治はプリンス安倍の「自爆」でとりあえず終焉したとみなし、戦後政治を長らく優越政

党として牛耳ってきた自民党の「知恵」として、擬似政権交代ともいえる「振り子の原理」が働いた、という結論を導く論評も散見されました。しかし、私はこの「振り子の原理」という喩えには強い違和感を持っています。というのも、振り子が逆に振れて、政治的自由が回復されるならまだしも、戦後自民党一党支配を通じてそのようなことはないからです（ここで詳しく論じることではできませんが、唯一かつ部分的な例外は、村山富市・自社さ連立政権といえます）。ポスト安倍の現在においても、安倍政権期に失われた政治的自由の失地回復がなされた形跡はありませんし、教育基本法が元に戻ったわけでも、防衛省が防衛庁に戻ったわけでも、国民投票法が廃止されたわけでもありません。「振り子の原理」という比喩は明らかに不適當で、自民党一党支配の永続を正当化しようとする、まやかしのすぎないのです。

ここからはまず3つの試論を通して、論考を深めていきたいと思います。

試論① 1つの寓話

「ナショナリズム」ないし政治的反自由主義の脅威を実感させる物語として、『茶色の朝』（フランク・パブロフ（物語）、ヴィンセント・ギャロ（絵）、日本では、藤本一勇（訳）、高橋哲哉（解説）で大月書店より刊行）というフランスの絵本があります。これはもともとル・ペン率いる国民戦線の勢力拡大に危機感を抱いて出版されたということですが、日本においても、都教委が懲戒処分を繰り返す中で「君が代不起立」を貫いている河原井純子さんなどによって紹介されていることから、政治的自由に対する弾圧を直接受けている当事者にとってもきわめて説得的な寓話であることが窺えます。

茶色の猫しか飼ってはいけない、というお触れからはじまり、それが犬も茶色だけ、そして新聞、ラジオ、本と制限が拡大されていくのですが、こうした動きに対して、主人公はむしろ嫌な感じを持つのですが、その一方で「まるで、街の流れに逆らわないでいさえすれば安心が得られて、面倒にまきこまれることもなく、生活も簡単になるかのようにだった。茶色に守られた安心、それも悪くない。」とも考えるのです。何も大騒ぎすることではないだろう、と。そうして、自分の飼い犬を手放し（処分され）、ペットを茶色の猫に変えました。

ところが、ある日突然、「時期はいつであれ、法律に合わない犬あるいは猫を飼った事実がある場合は、違法となります」と発令されるのです。そうやって初めて、主人公のシャルリーは「これは明らかにやりすぎだ。狂ってい

る。なのに俺ときたら、茶色の猫といっしょなら安全だと思い込んでいた。」と後悔するのです。「茶色党のやつらが最初のペット特別措置法を課してきやがったときから、警戒すべきだったんだ。」と思うのですが、後の祭りです。

言い訳が頭の中を渦巻きます。「いやだと言うべきだったんだ。抵抗すべきだったんだ。でも、どうやって？政府の動きはすばやかだったし、俺には仕事があるし、毎日やらなきゃならないこまごましたことも多い。他の人たちだって、ごたごたはごめんだから、おとなしくしているんじゃないか？」と。ついに茶色の朝が来てしまったわけです。「陽はまだ昇っていない。外は茶色。そんなに強くドアをたたくのはやめてくれ。いま行くから。」悲しいことに、世界が茶色に染め上げられてしまい、自分が逮捕される段になっても、シャルリーは従順にも自らドアを開けに行くのです。

読み終わるとちょっと背筋が冷たくなるような寓話なのですが、ここから我われの論考のヒントになるのは以下のようなことではないかと思います。さしあたりの「安心」や「安全」に流され、自由を奪う「すつきりしない」、「妙な感じ」をなんとなくやり過ごし、受け入れてしまうとき、「茶色」化が進んでしまう、すなわち、われわれの享受している政治的自由が浸食されてしまう。というのも、「茶色」化というのはそもそも「安心」や「安全」の代価を装い、じわじわと進むもので、ある日突然「茶色の朝」はドアをたたくのではないかと、ということです。やや違和感を持たないではないものの、さほど悪くないか、むしろ良く見える装いで、政治的反自由は推し進められ、気がついたときには、手遅れになってしまう、というそら恐ろしさがこの寓話にはよくでていると思います。

現実には、世界歴史の中でこのようにしてファッショ化が進んだ例は枚挙に暇がありません。「自衛」のため、を標榜しない戦争はむしろ稀ですし、世界中の軍隊も「防衛」省に組織されることはあっても「攻撃」省を名乗ることはありません。戦前の日本においても、はじめは「極左」分子だけだから、と他人事に思っていたら、あっという間に自由主義的な言動さえ一切できなくなっていた、というのはよく語られていることです。河原井さんや根津公子さんたち、君が代不起立を貫く先生たちが危惧するのも、まさにこうしてずるずると学校が教育ではなく強制の場と化することなのだと思います。

ところが、(私自身はこの寓話を切迫した思いで読むのですが)ずるずると「茶色」化を許すことの危険は、残念ながら、わかる人にはわかるけれど、わからない人にはわからない、という側面があるようです。これは特にすで

にある程度「茶色」化を許してしまっている社会において、ある種の共犯者心理が働くようだと言い換えてもいいのかもしれませんが。シャルリーが自分も逮捕されることがわかってはじめて我が事として捉えたように、時すでに遅し、となる前に危機感をもって自他の政治的自由を守ろうと立ち上がるには、勇気ばかりか想像力が必要なようです。ことに日本の場合、アジア太平洋戦争の敗戦とその後の民主化にも関わらず、再「茶色」化がほとんど間髪を入れず始まっていた、という厳然たる事実があります。このことにより、政治的自由を制限する動きに対して、諦めのように無神経になってしまっていることもあれば、我が身に反自由の矛先が向かわない限りにおいては、見たくないものは見ないで現状肯定したい心理がよく見られます。また、戦後60年余り経った今もってして完全なる「茶色の朝」にまで至っていないことから、「だるまさんが転んだ」という遊びのようにじわじわと再「茶色」化が進んでいるという実感よりも、「振り子の原理」のように「茶色」化傾向が目立つこともあれば、それに対して逆に振れることもある、と考え、政治的反自由主義の危険を叫ぶことをオオカミ少年のような行為とみなすことも少なくないように思われます。

こうした問題意識を胸に残したまま、次の試論に移ることとします。

試論② 1つの比喩

「振り子の原理」という喩えに違和感をもち、日本における保守反動エリートの政治的反自由主義についてより適格な比喩はないだろうかと思いをめぐらせました。そこで頭に浮かんだのが、「痴漢」という喩えです。

こういうと乱暴で挑発的に聞こえるかもしれませんが、この喩えが成立すると考える根拠を列挙すると、そうでもないことがおわかりいただけるかと思えます。まず、政治的反自由主義も痴漢行為もともに、人の自由・尊厳を侵すことが共通しています。通常コソコソと隠れて行われることも似ています。(もっとも政治的反自由主義が、露悪的、確信犯的に、取り繕おうともしないセクハラ行為に似た気分で推し進められることもあるようですが。)人の尊厳を踏みにじる行為の責任を、被害者ないし社会環境に転嫁しがちなことも似ていると言えるでしょう。ハデな格好をしているのが悪い、行きすぎた自由が悪い、などというようにです。さらには、問題化しそうになると止める、でもまたくりかえす、そしてついには常習化・常態化に至る、ということも実に近似しています。

ここが「茶色の朝」の寓話のようにかなり直線的に茶色化が進むイメージと異なるところでもあり、試論としてより正確なのではないかと考える点でもあります。つまかさねがエスカレートした行為に直結するとは限らず、やっては止める痴漢「行為」のくりかえしが、まずは痴漢「現象」の成立、すなわち常態化に繋がるといえるのではないのでしょうか。言い換えれば、比較的「小さな」人権侵害が、直ちにより「大きな」人権侵害に結びつくとは言えないにしても、無数の「小さな」人権侵害の蔓延がその社会に住む人たちの人権感覚をやがて麻痺させてしまい、いずれは「大きな」人権侵害をなすことなされることへの抵抗感を骨抜きにってしまう末恐ろしさがあるのではないかと思うのです。（ここで「小さな」というのは、些細なという意味ではむろんなく、強姦などの重大な性犯罪に比して述べているに過ぎないことをお断りさせてください。）

そもそも今日の日本において、「痴漢」と言えば典型的には混雑した電車の中で男性が女性の局部に触るなどの性犯罪を指すことを我われはみな当然のように理解するのですが、改めて考えるとこのこと自体がかなり異様なことと言えるのです。こうした「痴漢」犯罪自体、他国にまったく例がないとまで言えるのかは確信が持てませんが、少なくとも欧米諸国においては聞いたことがありません。相当程度において日本に独特な性犯罪である可能性があります。

更には、実は日本においても今日の意味における「痴漢」犯罪は、比較的最近の現象であると考えられます。試みに少し調べたところ、「痴漢」が戦後日本の性暴力であるらしいことがわかってきました。もともと痴漢という漢語は、単に「ばかもの、痴れもの」という意味であり、性的倒錯や暴力傾向は含意されていませんし、現に中国語では今もスカートに手を伸ばすような輩を指す意味ではないようです。国会図書館で雑誌記事の検索をしたところ、痴漢の語がヒットしたものとしては、金森徳次郎監修『法政思潮』

（警察新報社）という警察官を主たる読者層とした雑誌の1954年7月号（第7巻第7号）に掲載された「痴漢と犯罪」（渋谷寿平・東京地検検事）という記事がもっとも古い部類でした。この論文における痴漢は「異状性慾者」（ママ）の意味に用いられており、具体例として、同性愛、SM、露出症、屍体愛慾などが挙げられていました。いわゆる性的倒錯の意味がこめられはじめていることはわかりますが、まだ今日の意味とは隔たりがあります。

これが『知性』（河出書房、のちに知性社より刊行）という総合雑誌の1957

年8月号(第4巻第5号)になると、＜総合研究・痴漢＞という特集を組み、丸の内を中心としたオフィス街の「サラリーガール」(18-29歳)の1,031名を対象にアンケートをしたとして、「あなたは今まで見知らぬ男性からいやなことをされたことがありますか」などと聞き、94%もが経験ありと答え、その大半が「ラッシュの車内」、「映画館・エレベーターなどの人ごみの中で」であり、もっとも典型的な加害者は20代のサラリーマンだと指摘、「痴漢現象は特殊現象でなくなった」と結論づけています。この特集記事は、戦時中からの人心の荒廃にも触れていますが、戦後社会において「性的挑発物が合理化され商品化されグルリをとりまいているのだ」と痴漢現象成立の社会的条件を論じています。

どうやら、この頃に今日の意味での「痴漢」現象が日本社会において成立し、認知されていったものと推測されます。むろんこの論考は「痴漢」が主題ではないのですが、政治的反自由主義の1つの比喩として捉えたときに示唆深いところがあるように思われます。性暴力の歴史の中で、戦前とのつながりはいかなるものがあるのだろうか、また戦後、「痴漢」現象を表出させた社会条件などにはどのようなものがあるのだろうか、というようなことにヒントがあるのではないのでしょうか。言い換えるならば、戦前からつらなる反自由の政治の歴史的展開、その担い手、政治経済構造に注目する必要があるのではないか、というのが、このややとっぴな喩えに依拠した試論から我われが引き出したい着目点なのです。戦時中のすさまじい性暴力の後、敗戦により新しい法制や規範が注入されたものの、戦時暴力の責任追及と正面からむきあうことを逃げたことに由来する人権意識のあいもかわらぬ脆弱さが、やがて社会環境の更なる変化の中で次第に「痴漢」現象という形で顕れたのでは、という1つの仮説を、保守反動の政治的反自由主義の比喩として捉えたと何が見えてくるのでしょうか。

試論③ 1つの警句

サミュエル・ジョンソンのものとされる1つの有名な警句を引いて、最後の試論としたいと思います。

それは、「愛国心は、ならず者の最後のかくれみの」(“Patriotism is the last refuge of a scoundrel”)というものです(J. ボズウエル著『サミュエル・ジョンソン伝』(1791年)より)。

警句はしょせん警句にすぎないので、ジョンソン博士を神格化することも

無用ですし、彼の真意がどこにあったか詮索することにも興味はありません。ただ我われの考えるヒントとして捉えたとき、この警句は、愛国心と呼ばれるものがしばしば自己利益の追求を隠すのに使われる、ということを再確認させてくれます。オリンピックやサッカーなどにおけるナショナル・チームの協賛企業が純粋な愛国心からそうしたスポーツ競技の応援をしているのではなく、むしろビールやカメラなどをもっと売りたいからスポンサーとなっているという至極単純なことに思いを馳せれば、これはごく当たり前のこととして理解されるでしょう。

こうしてならず者に限らず、愛国心がさまざまな行為主体によって自己利益追求のかくれみのとして用いられるとするならば、実際に、国権の拡大あるいは愛国心を笠に着る者は、いったいどのような自己利益を追求しているのか、という問いが重要になってくるでしょう。

またその一方で、こう考えることは、結果として反自由の政治に「加担」するのは、他者の自由を制限しようと企んでいる者に限らないのではないかと、という問いをも我われに突きつけているように考えます。第1の試論でご紹介した寓話に戻るならば、「茶色化」を進めるのは必ずしも茶色党の連中には限らないのではないかと、ということになります。社会科学分析ではよく指摘されることですが、特定の事象は目的的にその達成を目指す行為者によってもたらされるとは限らず、「意図せざる帰結」として生じることも少なくない、ということです。

悪意の行為主体によって単独で反自由が推し進められるというよりは、直接には意図せざる「共犯者」との相関の中で、反自由の政治が展開しているのではないかと、という視点をこの試論から取り出しておきたいと思うのです。

反自由の政治史

さて、わずかな紙幅が残されるのみですが、以上の3つの試論をベースにして政治的反自由主義の分析をまとめていきたいと思います。

戦後における反自由の政治の起源は、占領期とその直後にすでに見出され则认为ます。敗戦にもかかわらず、保守反動エリートの多くは戦争責任の追及をやりすごし、敗戦の現実とむきあうことを拒否したまま権力の座に居直ることに成功しました。そうした保守反動政治勢力にとって、新憲法に代表される戦後の民主化はまさに「おしつけられた」ものとして受けとめられました。その結果、戦後政治は、改憲を掲げる与党すなわち反体制政権党と

いう、極めて特異なねじれを抱えて展開していくことになったと言えます。ここに、戦後政治史における「痴漢」現象ともいうべきものが誕生することになったのです。言い換えるならば、戦前の「茶色」支配が完全には覆されないまま、戦後直ちに「茶色化」が再び始まっていたわけです。それは「逆コース」と呼ばれる明示的な反動政治の形態をとった時期もあれば、「忍耐と寛容」や「低姿勢」といったスローガンのもと、より静かに目立たない形で保守支配を強化する時期もありました。ただ「振り子の原理」といえるような自由・民主への振り戻しはなく、一度なされた反自由の失地回復は決して手放されることはありませんでした。

やがて高度経済成長とバラマキの保守支配が行き詰まりを見せると、保守反動の政治は新局面を迎えます。経済的自由主義（新自由主義）と政治的反自由主義の組み合わせからなる新右派（ニューライト）連合の登場です。新右派連合のもとでの資本による収奪の強化と保守エリートによる市民の政治的自由の制限への動きは、一気に達成されたものではなく、繰り返す波のように進められました。新右派連合の「大波」を体現する政治家としては、中曽根康弘、小沢一郎、橋本龍太郎、そして小泉純一郎、安倍晋三と挙げることができます。寄せては返す波がいずれは浜辺の砂のお城を壊し飲み込んでいくように、政財界の直結を図る「官邸」機能の強化が進められ、やがて「改革」のレトリックもマスコミが完全に我が物とし、政財界の保守反動エリートの走狗よろしく彼らの政敵を「抵抗勢力」と名づけ破壊するところまでやってきました。こうしてとりわけ小泉政権以降、戦後民主主義の「制度的メルトダウン」とでも呼ぶほかない政治的自由の砦の瓦解が起きました。労働組合、革新政党、ジャーナリズム、教育基本法など、波状攻撃について耐えかねて、その崩壊はひとたび目に見えると瞬く間に進みました。

新右派連合の現在を簡単にまとめるとするならば、以下のように述べることができるかと考えます。

新右派連合の一翼を担う政治的反自由主義は、国家に寄生する保守政治エリートによって主導されているのです。「寄生」というのは、彼ら世襲議員は、出生の偶然によって国家を私する特権階級に属しているからです。国権を私物化し、世襲している者たちが「愛国」や「痛み」を我われに押しつけているという異様な事態を我われは直視しなくてはなりません。

他方で経済的自由主義を主導しているのはグローバル企業ですが、その多くは労働法規を確信犯的に破り、挙句の果てにはその「改正」を求めるよう

な「ならず者」になりさがっています。そして、日本経団連のビジョン「希望の国、日本」に見られたように、これまた「愛国心」の涵養を説くという図々しさを見逃してはならないでしょう。日本の法律さえ守らない多国籍企業の唱える「愛国」とはいったい何なのでしょう。しかし経済的自由主義がまた、我われ一人ひとりが「消費する自由」をフェティッシュ化することによって下支えされているのも事実なのです。希求する自由が「消費する自由」だけになったとき、我われの自由は単に「消費される自由」に転化してしまうでしょう。

未来をひらくために

この論考での分析を終えるに際して、むすびに今一度申し上げたいのは、反自由の政治がどこに向かいどこまで進展していくのかという問題への答えは、必ずしも客観的に見出されるものではなく、我われが主体的に作りだしていくものでもある、ということです。我われ自身の手で、政治的自由を守りはぐくんでいくことが大切だと考えるのです。そのためには、2 つのことが欠かせないと思います。

1 つめは、自他の尊厳を侵す暴力を拒み、我われ一人ひとりのうちに人間性、市民性を回復することです。「茶色化」を拒み、はね返すには、個々人が連帯のうちに道徳的主体、政治的主体としての自分を回復し、育てていかなくはなりません。

2 つめは、労働組合や市民団体、またそれらに連帯する政党を再生し、戦後民主主義の諸制度を守り、育み、建てなおしていくことです。戦前から脈々と続く反自由の政治に抗うには、我われは政治的自由の牙城を再び石を積み上げるようにして築きなおしていかなくはなりません。教育基本法を今度こそ本当の意味で「改正」し回復するのです。政治によって奪われた自由は、政治によって奪い返せるはずです。

※この報告は、2007年10月11日に上智大学で行なわれたシンポジウム「自由は危ないのか」で発表されたものである。

The Politics of Illiberalism: An Analysis of “Nationalism” in Contemporary Japan

NAKANO Koichi

(Assistant Professor, Sophia University)

SUMMARY

This paper represents an attempt at analyzing the politics of illiberalism in contemporary Japan, first through the use of a parable, a metaphor, and an aphorism. It then places the contemporary attack on political liberty in its historical context. The politics of illiberalism resumed in Japan in the immediate postwar. The conservative ruling elite never came to terms with the war defeat, experienced the democratization and liberalization reforms as an “imposition” by the occupational forces, and has since sought to undo them through overt as well as covert means. The New Right alliance of political illiberalism and economic liberalism opened a new phase in this “nationalist” agenda, threatening to unleash what may be called the “meltdown” of the institutions of postwar democracy. Throughout, this paper emphasizes the importance of agency in both analyzing and combating political illiberalism.

*This paper was read during the Symposium ‘Is Freedom at bay?’ Sophia University, October 11, 2007 .

<国際シンポジウム>

「グローバル経済とそのゆくえーIMF/世界銀行を締め出した中南米に吹く新しい風」

エリック・トゥーサン

(CATDM<第3世界債務廃絶運動>ベルギー代表)

エリック・トゥーサン (通訳): みなさまこんにちは。今日の午後にこのように上智大学でみなさまにお目にかかること、大変嬉しく思っております。

私は本日、発展途上国の現状、発展途上国の債務の状況と、具体的な例としてエクアドルの債務についてお話ししたいと思います。

先ほど ATTAC Japan の方が示された、私の本がありますので、ぜひお読みください。日本の出版社から共著で出ております。¹

先進国の途上国への融資における問題性

途上国の債権ですけれども、これがどのような状況にあるのかというお話をしたいと思います。途上国といいますのは、ラテンアメリカや中東、アフリカ、アジアの国々などです。これらの国々は1965年から90年代にかけて多くの債権を持ち始めました。この時期に債権がどんどん大きくなっていったのです。

アメリカや日本やヨーロッパの民間銀行はこの当時、すなわち1965年以降ですが、莫大な資金力がありました。そのために「お金を貸したい。どこかに貸そう、貸そう」という動きが強かったのです。それで彼らがどうしたかというと、途上国にお金を貸し付け始めたわけですね。融資を受けたこれら途上国は、特に石油や天然ガスなどの資源を有する国です。このような動きが70年代に入ってどんどん増えていきます。多くの場合、大変低い利率でこのような貸付を行っております。それから世界銀行(世銀: World Bank)やIMF(国際通貨基金)も同等に各国政府、先進国政府もこれらの途上国にお金を貸し始めます。これはもちろん日本も含んでおります。

このような貸付で日本の政府が途上国にお金を貸して、そしてその貸したお金で日本の製品を買ってもらうためであるわけです。いわば日本の輸出の

¹ 『世界の貧困をなくすための50の質問 途上国債務と私たち』(つげ書房新社、2006)

ための貸付です。たとえばエクアドルの例で申しますと、日本からエクアドル政府に対してお金を貸し付けます。そしてそれを使ってエクアドル政府が日本の設備などを買い取ります。このようなかたちで政府間の貸付が行われました。そしてこれはどんどん増えていき、この傾向が70年代の終わりに強まりました。

この70年代の先進国から途上国に対する融資についてももう少し付け加えますと、70年代の多くの融資が非常に戦略的な理由で行われた、ということが言えます。すなわち、先進国であるスーパーパワーが自分たちの都合の良い政権にお金を貸し続けたということがあります。たとえば、軍事独裁政権にお金を貸し続けたということが挙げられます。日本の場合でいうと、インドネシアのスハルト大統領、フィリピンのマルコス大統領、それから韓国の独裁政権にも貸し続けました。

この時代の各国政府、すなわち、アメリカや日本やヨーロッパの各国政府は、貸し付け先の国が民主的であろうと独裁政権であろうと、その国の民主主義を全く考慮に入れていません。そこに重要性があるという考え方は全くなかったのです。さらに、民主主義もない汚職にまみれた国家にお金を貸し続けていました。たとえば、先ほども挙げましたインドネシアのスハルト政権、それから旧ザイール（コンゴ民主共和国）のモブツ政権などです。この二つはおそらく公金横領・汚職の当時の2大チャンピオンであったと思われます。

次に、もうひとつの傾向ですが、これらの先進国から途上国への融資は大きなプロジェクトに対して多く行われました。たとえばダム、火力発電所、原子力発電所です。これらのプロジェクトは非常に経費がかかる、いわばコストの高いプロジェクトであり、同時に高い技術を要求されるプロジェクトでもあります。ということは、融資する国はテクノロジー、そして設備を輸出することができるというわけです。このようにして途上国の債務はさらに増えていきます。

そしてこれら火力発電所などのプロジェクトが融資を受けた途上国にとって採算の取れるものであったかという点、全くそうではありませんでした。さらに環境にマイナスのインパクトを与えました。たとえば、火力発電所などは環境に甚大な影響をもたらしますし、ダムなどは移動を余儀なくされる人々が多く発生します。

この途上国融資について最後に申し上げたいのは、先進国は融資をするに

あたって途上国の農業だけを発展させようとしているということです。すなわち、先進国が融資することによって途上国が途上国にとどまってしまう、先進国によって途上国が途上国にとどめ置かれてしまう、ということが起きています。これはちょうど日本が19世紀にアメリカからされたこと、すなわち経済を無理矢理開かされて、向こうの都合のいいようにされたということと全く同じことです。

90年代における債務問題

このようなことが70年代から90年代まで続いたわけですが、90年代に入って非常に重要なターニングポイントが訪れます。90年代の初め、アメリカ政府がこの途上国に対する金利を非常に大きな割合で上げたのです。たとえば、70年代に4%であったものが1990年、91年には20%まで上がりました。先進国が提示した利率が低かったため、途上国はたくさんの借入をしていました。このために90年代、特に90年、91年に入ってから途上国の返済額は4倍から5倍に跳ね上がってしまいました。

この時代に起きたふたつ目に重要な現象は、石油などの資源価格の低落です。このような条件下で何が起こったかと申しますと、途上国は非常に債権、債務を抱えていて、返済をたくさんしなければなりません。しかし、彼らの輸出の商品である資源の価格が下がっているのです、どんどん収入は減ります。したがって輸出によってお金を得て返済するということが不可能になってしまったわけです。

そして訪れたのが1992年の累積債務危機です。メキシコも産油国でありますけれども、メキシコがついに債務返済不能になります。そしてこれに続いてラテンアメリカの他の国々、アフリカ諸国、韓国、インドネシアなども返済不能の状態に陥ります。

このような状況のときに世銀とIMF—スーパーパワーであるアメリカや日本、ドイツ、イギリス、フランスなどによってコントロールされている機関である—が以下のようなことをしました。彼らは途上国にこう言いました。「あなたたちの経済政策が悪いからこうなったのです。これからは私たちの言うとおりにしてください。」そして、まず彼らは途上国に対して「公共分野での人員を削減」「健康分野・教育分野での補助金を削減」「税率を上げる」「市場の開放」という条件を突きつけました。これらが世に言うワシントン・コンセンサスです。彼らは途上国に対して「大きな国営企業、公営企業を売

ったお金で借金を返済すればいいではないか」というようなことを言い始めたのです。

このような流れの結果、ひとつに、人道的なコンディションが発展途上国において非常に悪化しました。たとえば、サハラ以南のアフリカでは、この時代に平均寿命が低下してしまいました。ラテンアメリカにおいては、状況はもう少しましです。それでもこの期間に数百万単位で貧困層の人口が増えています。もうひとつの現象としてこれらの途上国の政府が脆弱化した、ということがあります。豊かな国、先進国の発言力、影響力がより強められ、途上国国内においてそれらの国々の立場が強められ、政府の立場が脆弱化した、ということです。すなわち、50年代、60年代、70年代は途上国の政府はまだ独自の政策を持てるだけの余裕がありました。しかし2000年代に入って政府が弱体化しています。このような結果から、途上国に対する北の支配が強まっているということが言えると思います。そしてもうひとつ言えることは、これらの途上国は非常に多くを返済している、ということです。返済額が非常に多い。返済額が多いだけでなく、返しても返しても減らないどころか、返すと増えてしまうというような現象が起きています。

エクアドルの事例

具体的な例として、エクアドルの70年代における債務の額と今日のそれとを比較しますと、今日の債務額は53倍になっています。そもそも、エクアドルは元々の債務額の100倍を返しているのです。よって、それから37年経って、これが53倍になってしまっているという現象があるわけです。つまり、巨額な対外債務の悪循環ができてしまっているのです。これは対外債務であると同時に「無限に続く債務」であるとも言えます。この悪循環をどこかで断ち切らないと、これらの国々はここから抜け出せません。そして断ち切るためにはこれらの債務を帳消しにする必要があります。

エクアドルの場合、去年、民主的なやり方で新しい政権が誕生しました。民主的な選挙によって、44歳の若いコレア大統領が選ばれました。新しい政府が誕生してからまだ1年と少ししか経っていませんが、意欲的にこの問題に取り組んでいます。

この新しい政府は内外の債務の監査をするというシステムを取り入れました。一つひとつの債権を個別に監査して正当な債務であるのか不当な債務、汚れた債務であるのか、というのを見極め、それらが不当なものであれば返

済しないということを始めたのです。

今日一緒にこちらに参りましたサコット氏²と私は、公的融資に対する統合的監査委員会に属しておりまして、この監査委員会で債務を個々に見ていくのです。私はこの仕事を完全にボランティアでやっております。2007年だけで4回エクアドルに行きました。現在はエクアドルと私の国ベルギーの契約、債権をつぶさに調べているところです。最近日本の債権についても調べ始めました。それからエクアドルと世銀の債権についても調べています。これを調べ終わりましたら、エクアドル政府に対しレポートを出します。これが正当な債務であるのか、不当な債務であるのかということを判断する基準になります。

エクアドルに大きなお金を貸している日本は経済大国なので、日本にとっては小さな金額かもしれませんが、エクアドルのような小さな国にとっては非常に大きなお金です。日本からの融資は3億3800万ドルで、この一部は世銀やIMFを通して、大規模プロジェクトというかたちで貸付がなされています。このような貸付はどのような条件で行われるか、すなわち、このような貸付をするときに世銀がこのような国にどういうことを言うかということ、「お金を貸すから、あなたの国の国家経済を全部変えてしまいなさい」ということを言うのです。90年代に条件として「労働法を変えろ」とか、「税制を変えろ」、それから「民営化しろ」、そして「2万人の公務員を解雇しろ」などなど、たとえば省がまるまるひとつなくなってしまうような、公的部門の人員削減を強いたわけです。

日本はこのようなことを実現させる、このような条件をエクアドル政府に飲ませるためにお金を供与したり、貸したりしてきたのです。このようなかたちで日本はネオリベラリズム(新自由主義)の共犯になってしまいました。

その結果、非常に大きな経済的な大混乱、破綻が1999年に起こってしまいます。すなわち民間銀行の連鎖倒産です。民間銀行の分野において非常に大規模なかたちでの規制緩和が行われました。この規制緩和によって銀行経営がやりたい放題になってしまい、この連鎖倒産を生みました。このために、

² セサル・サコット エクアドルのグアヤキル大学経済学教授 「公的融資に対する統合的監査委員会(CAIC)」委員
先住民の運動を中心とする「MOVIMIENTO UNIDAD PLURINACIONAL PACHACUTIC-NUEVO PAIS (複数民族統一運動 パチャクティク：新しい国)」メンバー
本シンポジウムの講演者の一人

エクアドル政府はまたも大きな借金を負ってしまったのです。

日本の方々へのヒントとメッセージ

今、私はサコット氏とともにこうして日本に来ていますけれど、これはまず日本人の国会議員の方にこのようなことを分かってほしい、それからここにいらっしゃる若い日本人のみなさんにもこのようなことを分かってほしい、そして日本に国としての責任感、途上国、経済的貧困下におかれている国に対する責任を持ってほしい、ということを言うために私は来たのです。エクアドルのような若い小さい国が債務から自由になれるように日本の方々も考えてほしいという気持ちを持っております。

これを日本の方々に考えていただくヒントとして、ノルウェーの例をぜひ紹介したいと思います。去年ノルウェーでは私がやっているようなかたちで、エクアドルとノルウェーの監査を行いました。自分たちで監査をして、この借金はおかしいと気付いたのです。エクアドルは5隻の漁船をノルウェーから買いました。これをずっと返済させ続けていたのです。ノルウェーが自分自身で監査して分かったのは、実はこの5隻の漁船はエクアドルが全く必要としていない漁船であったということです。ではなぜ売ったかというと、当時ノルウェーは造船不況にあえぎ造船分野の失業問題を抱えていたので、それを解消するためにエクアドルにこの5隻の漁船を売りつけたわけです。これらは漁業には全く使われておらず、バナナを運ぶためにしか使われていませんでした。自身の監査によってノルウェーは全く役に立たないものを売りつけたという自分たちのエゴイストぶりを認め、そして自主的にこの借金、債務を帳消しにしました。

このノルウェーの例³は日本のみなさんに考えるヒントを与えるのではないかと思います。そしてもしも日本のみなさんが自分たちで監査をして監査の後に、「これはもしかしたら役に立たないことに貸し付けてしまった」または「貸し付ける対象となる政策が良くないのに、貸し付けてしまった」ということが自分たちでお分かりになって、自分たちのほうから帳消しにすることをやっていただきたいのです。

³ 2006年、ノルウェー政府はエクアドルを含む5カ国に対する貸付総額8000万ドルの債務を一方的かつ無条件で帳消しにし、「貸し手側の責任」ととった。この債務は本文中にある通り船舶輸出に関したものだ。1976年から1980年にかけて行なわれた。(参照:『280億円はたったの4日分にすぎない』アジア太平洋資料センター(PARC))

また詳しくは資料が日本語訳されておりますのでそちらをお求めください。たとえば、私も参加しております「第三世界債務廃絶運動」、これは 23 カ国が参加している運動なんですけれど、資料にはこの運動のエクアドルについての情報も多く含まれております。もし英語をお読みになる方または英語を勉強したい方は、私たち債務を監査するためのマニュアルを作りました。どのように監査していくかは、こちらを参考にさせていただきたいと思います。なぜこのようなものを作ったかという、いろいろな海外の ATTAC や Jubilee 2000 などの団体と協力していくためです。

債務問題の抜本的解決を目指す「南の銀行」

最後に少し南の銀行についてお話したいと思います。この冊子は、今年この南の銀行の設立のために今年起こったこと、私自身がダイレクトに関わってきたことを書いております。1 カ月前に出たばかりの本です。ラテンアメリカは連続して左派政権が誕生しました。ベネズエラ、ブラジル、アルゼンチン、ボリビア、エクアドル、パラグアイなどです。この 6 カ国の政府がイニシアティブを取って、ひとつの基金、銀行を作りました。上述のとおり、途上国にとって債務を帳消しにして負の連鎖を断ち切る必要があります。しかし、債務を帳消しにできたとしても、その債務システムを残しておくならば、また同じ状況を引き起こすでしょう。この負の連鎖を作ってしまったシステムそのものを残さないためには、どうしたらいいのでしょうか。その質問の解決策として、別のシステムを作ろうというところから生まれてきたのが南の銀行です。たとえば世銀、IMF、民間銀行、そして日本やアメリカやヨーロッパの政府からお金を借りないで自分たちだけで民主的に基金を作り、そして政府間で議論してこの南の銀行を作りました。私はエクアドル政府から直接頼まれまして、南の銀行設立のためのエクアドルからの提案を書いております。したがってここで申し上げたいのは、債務を帳消しにすることは必要です。もちろん必要ですけど、それを繰り返さないための新しいメカニズム、または雪だるま式に借金が増えていく状態に陥らないための新しいシステムを作る必要があるということです。だからこそ南の銀行が生まれた、ということを最後に申し上げたいと思います。ありがとうございました。

質疑応答

質問：社会正義研究所の保岡です。私が少し知りたいことは、エクアドルの場合、借款・債務関係に関してどのような基本的な条項が現在憲法草案の中に準備されようとしているのか。不当な条件での借款契約であれば不払いしてよろしいというような条項でしょうか。市民運動によって政策提言がなされているのか。

フィリピンにおいてはマルコス政権の莫大な累積債務問題の反面教師として、マルコス独裁打倒後のアキノ憲法（1986 年）以降今日まで、「借款を返済する義務がある」という条項を憲法に入れました。現実はこのことによって貧しい国民は苦しめられています。輸出に対するデット・サービス・レーシオ（輸出総額に占める元利返済比率）は非常に高く、移民労働者の海外からの仕送りで政府は財政を賄おうとほとんど返済にいつてしまっている。雇用が国内に創出できない。人々は苦しんでいる。この辺の状況ですね、債権者側から見た場合、どちらが好ましい方法なのかと、不当な ODA を訴える市民社会運動の高揚と「南の銀行」のコンセプトに世銀・IMF 体制の代替として妥当性があるのか、をお聞きしたい。

トゥーサン：私もちょっと ODA についてうまい表現をしてみたいと思います。私は二日前に日本に来まして、ここにいる友人と一緒にホテルの前を毎朝散歩しています。ホテルは上野公園の近くにありまして、その上野公園を散歩するんですけど、そこでは貧しさのためにおそらく仕事もないであろう、そして住むための家もないであろう人々が公園で夜を過ごしている光景が見られます。そこで私は考えました。私は ODA のスペシャリストですので、ODA がどのようなものであるかをこの上野公園のホームレスの人（野宿者）を例にとってお話したいと思います。

たとえば、明朝私が公園に行きまして、屋根、家のない女性に 1000 円あげます。そうするとその女性はものすごく喜ぶと思います。1000 円をもらってなんとか食べられるかもしれないということで喜ぶと思います。私はさらにその女性に言います。「でもこれだけじゃないんだよ。君を發展させるために君を助けてあげるよ」そしてこの本、一私書いた本一を彼女に差し出すのです。そしてこう言います。「あなたはね、おそらく職業訓練も受けていないだろうし、仕事もないだろうから、あなた自身の發展のためにはこの本は必

要だよ。だからあなたにこれをあげます。だからこの本が 1000 円なのでさっきの 1000 円は返してください」と言います。そうすると女性はその 1000 円を私に返しますね。そこで 1000 円を返してもらったところで私は彼女にこう言うのです。「この本はあなたの発展のためにものすごく役に立つのです。これには利子がつくのでもう 100 円ください」と言います。そうするとそのホームレスの女性は私に 100 円渡しますね。そうするとここで私は 1000 円使って 1100 円を得たことによって、その女性に対して「あなたはすごいぶん発展したね」というふうに言うことができるわけです。これが ODA です。

今お見せしたことをみなさんご覧になって、もしかして私は笑わせるために大げさに言っているのではないかというふうにお思いになるかもしれません。でも私は全く大げさに言っておりません。これがまさに ODA なのです。もうちょっと続けましょう。

私が日本政府だと仮定しましょう。そして日本の企業が私にコンタクトしてきます。この企業は、日本語の本を出しています。日本語の本を出している日本の企業が、日本政府である私にコンタクトしてきます。そしてこう言うのです。「私は海外の市場を必要としているので、政府としてあなたは私たち企業、私たち一民間企業を助けなければなりません」と言ってきます。そうすると政府である私は何をするかという、ODA の枠組みを作って、たとえば、エクアドルやペルーなどにこの日本語の本を 2000 円という価格で ODA 枠組みで輸出するのです。さっきお見せしたように貸したお金で買わせるわけです。しかもペルーで日本語の本は役に立たないものなのです。しかしこの民間企業は何と言うのでしょうか。「これはね、ペルーの発展のためにはとってもいいことだ」と言います。しかも「ペルーと日本の貿易関係を深めるためにペルー人だって日本の言葉を学ぶべきだ。しかもこれは両国にとって有効であるから ODA として立派に成り立っている」と言います。しかもここでも先ほどお見せしたのと同じです。しかし今回は 2000 円です。ですから、先ほどのホームレスの例よりも大きな規模です。2000 円を貸すことによって利息の 200 円が返ってきます。これが日本の ODA なのです。ペルーやエクアドルに対して、日本がやってきたことはこういうことなのです。

ここでみなさんに質問です。お金をあげてそれを利息を付けてすぐ返してもらう、というのを援助と呼ぶことができるのでしょうか。これは一体何なののでしょうか。これはその他者を援助しているのでしょうか。それとも自分自身を援助しているのでしょうか。それとも民間企業を助ける、民間企業に対

する援助なのでしょうか。ペルーやエクアドルは利息を付けて返しています。これは私は援助と呼べないと思います。もしこれを援助と呼ぶとすれば、納税者からこの民間企業への援助であって、ペルーやエクアドルはお金の単なる通り道なのではないでしょうか。

やはりこれも物事を分かりやすくするために大げさに言っている、というふうに思われるかもしれませんが、全くそうではありません。先ほど私の講演の中で、ノルウェーの漁船の話をしましたね。その漁船はエクアドルが全く必要としていないものでした。そしてこの漁船は何に使われたかという、エクアドルで最も豊かなお金持ちの大農場のバナナを運ぶために使われていました。本の例え通りのことが起きています。

ふたつ目の例ですけれど、イタリアがモブツ政権時代のザイールに ODA を行いました。ザイールでは鉄鉱石が採れるので、鉄鉱石鉱山開発のためにお金が貸されていました。この鉄鉱石を使って自動車の部品を作るためだったのです。鉄鉱石をカトンガで採って鉄道で海岸まで運んで、イタリアに持ってきてそれを鉄に精製して、鉄道や車などになるわけですが、そもそもこの ODA でもってザイール国内でちゃんと鉄を精製できるようにすれば、地元の発展にも役立つし、ザイールがここまで借金まみれになることもなかったわけです。こういうお金の貸し方が実際行われています。

もう一つ、ドイツの例を挙げます。ボリビアのある鉱山の話です。この鉱山開発のためにドイツはボリビアに対して ODA を行いました。ODA を行ったのは、あるドイツの会社です。この鉱物精製所が ODA のお金によって高度 4000 メートルの高地に建設されました。もちろんボリビアはこの精製所のお金を返済し続けています。しかしこの精製所は今まで一分たりとも機能したことがない、すなわち精製を行ったことがない精製所なのです。なぜ機能しなかったかという、そもそもこの鉱物の精製は高度 4,000 メートルの場所ではできなかったのです。

このようないくつもの非常に奇妙な援助、かつこ付きの援助には枚挙にいとまがありません。ひとつずつきちんと分析していくべきだ、監査をしていくべきだ、というのが私の意見です。日本からエクアドルに対する ODA もひとつひとつ見ていって、開発援助というからには本当にエクアドルの発展のために役立っているのか、全く役に立っていないのか、ということを明らかにしていくべきではないか、と私は思います。

質問：上智大学の国際関係論専攻課程の修士2年の国武です。エリック・トゥーサンに対する質問になると思いますが、今のたとえ話で ODA がどういう仕組みになっているかというのはとても良く分かりました。つまり外からのお金というのは被支援国では使われずにその元の国のために使われてしまう。したがって南の銀行というのは、中で基金を募って自分たちのために使うという試みだと思うのですが、そうすると南の銀行というのは IMF や世界銀行などに対して補完するものというよりは、代替する機能を目指していると思います。それに対する外部の国際金融機関やアメリカなどの援助大国の反応というか、そういうものがあるのでしたら聞かせていただきたいです。またそれに対する南の銀行を設立しようとしている国の反応というのも聞かせていただきたいと思います。よろしくお願いします。

トゥーサン：世銀と IMF は非常に心配していると思います。これをよく表すエピソードが最近ありましたのでご紹介します。

ブリュッセルで年に2回世銀の会合が開かれます。ちなみにベルギーの持っている票は全体の5%です。たとえば中国は、ベルギーの人口の130倍以上あるのですが、中国は3パーセントしか持っていません。年に2回、中国で世銀の担当者と、代表者とで会合が行なわれるのですが、毎回毎回この世銀の担当者は自分の方から議題を私たちに押し付けてきていました。今年の10月の一番最近の会合で初めて、10年間毎年ずっとずっと会ってきた世界銀行担当者が初めて私に「トゥーサンさん、南の銀行のことについて発表を行ってくれないでしょうか」と手をこまねくように頼んできたのです。彼から私にこういうことを要請してきたのは、本当にこの10年来初めてのことです。世銀が全く南の銀行について今までノーマークだったということが言えると思います。そして情報を集めようとしているということも言えると思います。今、世銀は南の銀行のメンバー国である6カ国の政府に対して、「自分たちも資金を入れたい」というようなことを言ってきています。私は今エクアドルのコレア大統領には、「これはノーと言ったほうがいい」というアドバイスをしています。しかし一方ブラジルやアルゼンチンは世銀をここに入れることに賛成しています。私は、これは非常に大きな間違いだと思います。この南の銀行は南の国だけでやっていくべきであると私は思っています。この情勢を世銀は非常に恐れています。というのは、自分たちの影響力が、時間が失われていくからです。ですから自分たちも参加して影響力を行

使しようというふうに今彼らは動いているというのが彼らの反応です。

質問：こんばんは。ATTAC Japan の稲垣と申します。みなさんもう疲れているのであまり長く質問しないですけれども。来年 G8(先進国政府首脳会議)が日本であります。僕ら ATTAC Japan ですとか今回全国ツアーを企画したさまざまないくつかの団体と一緒にこう、もう一度債務の問題を日本の中で、社会的市民の中に浸透させようと思っはいるんですけれど、先ほど村井先生がおっしゃいましたように、分かりやすい状態って言うんですかね、イメルダ夫人の靴ですとか、そういうのをひとつはやる必要がある。もうひとつは悲惨な状況ですね。現地の悲惨な状況をやっぱり知らしめる必要があると思います。もうひとつ重要だと思うのは、現地で聞っている人たちがいること。その聞っている人たちとその金を貸し付けてる北の国の僕たちがどういうふうに考えてつながっていくのか、ということを来年の G8 に向けて伝えていきたい、と思っています。今後のキャンペーンとしての戦略を今日の夜、別の小さな会議でお二方とは議論する予定です。現地で聞いている人がいるということで、この資料の中に紹介していますけれど、インタム地方の鉱山開発で三菱が関与している。そういうような話がありますが、もしかしてそのエクアドルの中、すなわちコレア政権を押し上げたような人たちの力の中で、債務問題を日本と一緒に、日本の運動と一緒にやっていきたいという人たちがいれば、G8 に向けてそういうかたちもしていきたいと思うのですが、そういう方がいるかお伺いしたい。

トゥーサン：質問にお答えします。その G8 で先進国が途上国に対する債務を帳消しにするかどうかというのは、一方では先進国の中、G8 のメンバー国の中の市民運動がどれだけ高まるかということにかかっているかと思います。もう一方では実際にお金を借りている国、途上国の政府の態度いかににかかっていると思います。たとえば、現在の世界のコンテキストで言うと、途上国は以前よりもずっといろいろな可能性を持ち始めています。たとえばその南の銀行の創設もそのひとつです。ですから客観的に、彼らに債務を帳消しにするという力がついてきていると思います。そして 2001 年にアルゼンチンは民間部門に対する債務の帳消しを実際に行っています。将来エクアドルもその方向に行きたいと私たちは思っています。私が望むのはコレア大統領の政府も、彼らがやるべきことは債権国、債権者に対して、「我々、私の国

の人民は今まで十分に払ってきた、もう十分な返済をしてある」ということを債権者に対して言うということです。これ以上の債務は不当債務であるということをきちんと言いたいし、言ってほしいと思っています。途上国の政府がこれをするために非常に重要なのが債権者側の G8 の国々の中の、たとえば、ATTAC ですとか Jubilee などの市民運動です。この市民運動が北の国々の世論を動かすことで「コレア大統領の言っていることは正しい。コレア大統領がそういうことを言う権利はあるのだ」というような方向に世論を動かしていくことが非常に重要です。まとめますと、もちろん北側からが帳消しにするかもしれませんが。しかし南の政府のほうで北から帳消しにしてもらうのではなくて G8 の決定を待たずに、自分たちの方から「これは不当債務である」ということを言うことも重要だと思います。

※この報告は2007年12月15日（土）に上智大学で行なわれた国際シンポジウム「グローバル経済とそのゆくえ～IMF/世界銀行を締め出した中南米に吹く新しい風」で報告されたものである。

Future of Global Economy: Ecuador without IMF & World Bank

TOUSSAINT Eric

(Representative of Comité pour l'annulation de la dette du Tiers Monde

Belgium<CADTM>)

SUMMARY

Problems in financing of advanced countries to developing countries

I would like to discuss about the nature of financing problems to the developing countries, such as regions of Latin America, Middle East, Africa, and Asia. These countries have accumulated huge amount of loans since 1965. Lenders are World Bank, IMF, private banks and governments in the developed countries. These lenders used loans strategically. First, the borrowers also have resources. Second, lenders tended to disregard democratic condition of these borrowing countries. Often times they give loans to military governments.

World Debt Crisis in the 90's

There had been these kinds of loans from 1970s to 1990s, and in 1990s there was turning point. Early 1990s, the U.S. government raised interest rates severely, which caused that repayment to developed countries increased 4 to 5 times, while the money of export resources dropped. Against these backgrounds, World Bank and IMF continued to force Washington Consensus implementation against borrowers. As results, humanitarian conditions in developing countries got worse, and super power — developed countries — exerted their influence over the developing countries.

Cases of Ecuador

The sum of Ecuador's debts has now reached to the level of 53 times the amount they first borrowed in the 1970's. The accumulation of such

debts becomes the vicious circle of the 'eternal debt'. Last year, the Correa government introduced a new system of audit which scrutinizes the detail of loan.

Japan has extended to Ecuador with the total amount of \$338 million. The part of the loan was lent for the large scale project-fund to Ecuador channeled through IMF and World Bank. Since, this loan was conditional, Ecuador is obliged to change and adjust her national economy; In the 90's, World Bank insisted on revising existing the labor law or privatization of some of the public sections or decrease 20,000 government employees in Ecuador. Japan has also given grant and loan to Ecuador in similar conditions. Thereby Japan sided with the forces of neoliberalism.

Consequently, a huge economical collapse had occurred in 1999, so-called "chain bankruptcy of private banks". The deregulation was enforced, which led to the existing the chain bankruptcy. Ecuador government has become a 'heavily-indebted' country.

A Message and a Hint to People in Japan

The reason why I am here is to appeal to the Japanese politicians and the young to bear their responsibilities to poor countries and help assist country like Ecuador from the chain of eternal debts.

I would like to present an example of reappraisal of system of Norwegian loans for your reference. Last year, Norway carried out auditing her own loan and found out that her loan to Ecuador was unjust; Norway had sold five fishing loan boats to Ecuador and kept receiving repayments. However, these fishing boats were not needed at all by Ecuador. Instead, the Ecuadorian side used them as cargos for the purpose of transporting bananas. Why was it so? The reason behind this was simply because Norwegian government tried to solve unemployment problems of shipbuilding industry due to economic recession. From these findings, the Norwegian government admitted its own egoism and wrote off the debt. As can be seen from this example, Japan likewise should audit her own loan under the co-responsibility with the recipient country and if any unjust motives behind lending were found, she should cancel such loan voluntarily.

Bank of the South- A Radical Solution to World Debt Crisis

Even if the debt was cancelled under the existing system, those

negative chain remains, which would only result so, called the 'eternal debt'. As a solution to this problem, six left-wing governments of Venezuela, Brazil, Argentina, Bolivia, Ecuador and Paraguay have taken the initiative to create a new alternative system, 'Bank of the South'. This pledged and paid-up funding could be operated democratically by these governments without being financed by the World Bank, IMF, private banks or developed countries.

*This article is a transcription of the speech delivered during the Symposium "Future of Global Economy: Ecuador without IMF & World Bank" Sophia University, December 15, 2007.

<活動報告>

上智大学社会正義研究所活動報告 (2007年～2008年)

I 概要

上智大学社会正義研究所 (Institute for the Study of Social Justice=ISSJ, Sophia University) は、本学の建学理念であるキリスト教ヒューマンイズムの精神に基づいて、変動する世界における諸問題を社会正義の観点から学際的に研究し、その成果を教育と実践活動の用に供することを目的とし、1981年4月に設立された。①社会正義の諸側面の多角的調査研究活動、②目的を同じくする国内外主要大学・研究機関との連絡、交流、③研究会、講演会、(国際)シンポジウムの開催、④調査研究成果の発表を推進し、成果物出版を広く国内主要大学、研究機関、国公立図書館、民間団体へ提供、⑤社会正義に関わる図書・資料の整備・収集などの活動を通じて、社会正義の促進に資する。

研究所員の構成は、本学学部・学科から参加を得て、哲学、人間学、神学、法学、政治学、国際関係、新聞学、社会福祉、経済学、生命・生物科学の学際的研究を可能にする構成となっている。

II 所員・事務局

所長	下川 雅嗣	外国語学部国際関係副専攻准教授 (経済学)
所員	アイダル・ホアン	文学部講師 (人間学)
	阿部 るり	文学部新聞学科講師 (社会学)
	江藤 淳一	法学部教授 (国際関係法)
	金山 勉	文学部新聞学科准教授 (テレコミュニケーション論)
	町野 朔	法科大学院教授 (刑法学)
	増田 祐志	神学部神学科准教授 (神学)
	三浦 まり	法学部准教授 (行政学)
	村井 吉敏	外国語学部アジア文化研究室教授 (東南アジア社会経済論)
	中野 晃一	国際教養学部准教授 (政治学)

所在地

〒102-8554 東京都千代田区紀尾井町7-1

上智大学中央図書館7階713号室

TEL 03 (3238) 3023 / FAX 03 (3238) 4237

Ⅲ&Ⅳ 研究・教育活動

1. 第27回国際シンポジウム「グローバル化と先進国における貧困と社会的排除：野宿者、フリーター、移住労働者の現場から」

(共催：国際基督教大学社会科学研究所(SSRI)・上智大学社会正義研究所(ISSJ))

今年になって急に、「格差社会」「ワーキング・プア」という言葉が世の中でよく見られるようになってきましたが、実はすでに10年以上前から日本社会に新しい「貧困」がじわじわと広がってきています。そしてそれはグローバル化、特に新自由主義的グローバリゼーションの影響とも言われています。

この新自由主義的グローバリゼーションは、国際通貨基金(IMF)・世界銀行(WB)の構造調整プログラム、世界貿易機関(WTO)体制、先進国と途上国間の多くの自由貿易協定(FTA)を通して従来から途上国(特にその民衆)に対して、グローバル化の利益を大きく上回る悪影響を強く与えていると思われる。しかしながら昨今、先進国でさえも新自由主義的グローバリゼーションによるネガティブな影響が強く意識されるようになってきています。

そこで、今回の国際シンポジウムは、特に日本を含めた先進国に注目し、先進国における新しい「貧困」の現実理解、社会分析、現場からの報告を中心に企画します。このシンポジウムで、グローバル化により先進国でどのように新たな貧困者と社会的排除が創出されてきているのか、そしてそれに対してどのような実践がおこなわれているのか、これらの現実を共有することができればと思います。

日時:12月8日(土) 10:00~18:00

場所:上智大学 2号館17階1702国際会議場

基調講演:「グローバル化と先進国における貧困と社会的排除」

講師:アニー・プール(パリ政治学院非常勤講師)、申明浩(韓国都市研究所副所長)、笹沼弘志(静岡大学教授)

パネル・ディスカッション：「野宿者、フリーター、移住労働者の現状と課題」
報告：中桐康介（釜ヶ崎パトロールの会）、山口素明（フリーター全般労働組合）、山口智之（Asian People's Friendship Society :APFS）
ワークショップ「グローバル化と周辺化」
討論者：アニー・プール、申明浩、笹沼弘志、山口素明、山口智之、稲葉奈々子（茨城大学准教授）、千葉泉弘（国際基督教大学COE客員教授）
司会：中野晃一（上智大学准教授）
共同の祈り：安藤勇（イエズス会社会司牧センター長）、北原葉子（国際基督教大学牧師）
閉会の辞：植田隆子（国際基督教大学社会科学研究所所長）

2. 連続企画

第1回上映会 「君が代不起立」

日時：6月27日（水）17:00～19:30

場所：上智大学中央図書館 L-921

講師：河原井純子

第2回シンポジウム「自由は危ないのか」

日時：10月11日（木）17:00～19:30

場所：上智大学中央図書館 L-921

講師：高見勝利（上智大学法科大学院教授）、谷大二（さいたま教区司教）、中野晃一（上智大学国際教養学部准教授）

3. 「グローバル経済とそのゆくえ～IMF/世界銀行を締め出した中南米に吹く新しい風」

日時：12月15日（土）13:00～16:00

場所：上智大学図書館8階 L-821

講演者：エリック・トゥーサン（CADTM 第三世界債務廃絶運動ベルギー代表）、セサール・サコット（グアヤキル大学経済学教授）、村井吉敬（コメンテーター）（上智大学教授地域研究専攻）

V 実践活動

1. 「世界の貧しい人々に愛の手を」の会

当会は1979年から1981年にかけて本学外事部が主管したインドシナ難民救援活動を1981年5月より当研究所内に位置づけ、さらに世界の貧しい人々とともに、また彼らの支援活動の一つとして引き継いだ。当会は主に東アフリカ(ケニア・エチオピア・南アフリカ)の難民、抑圧や飢餓、貧困に苦しむ人々への援助活動を行っている。その援助金は全国の募金協力者(現在約400名)の善意による。また学内において当会はチャリティーバザー、コンサートなどを定期的に開催し、その収益も海外難民支援に活用されている。当会は会員制はとっていない。アジア・アフリカの難民、国内避難民の実情現地調査やイエズス会難民事業(JRS)などの情報分析に基づき、信頼できる難民支援に携わる現地キリスト教系救援・開発団体に毎年一回定期送金されているまた支援効果を確認する意味でも1981年以来定期的2年ごとに東アフリカ地域(援助先)の現地調査を継続している。現地からの的確なニーズの把握に努め、難民や貧しい人々との関わりを大切にしている。従来から難民救援活動の全学的取り組みの精神を生かしながら、当会は本学教職員・学生ボランティアや社会人の支援者によって運営されている。創設以来、全国、学内からの募金総額は約1億8千万円に達しており、有効な海外支援を過去25年間小規模ではあるが、鋭意継続している。学生達の意識化にも役立てている。

所在地 〒102-8554 東京都千代田区紀尾井町7-1
上智大学社会正義研究所気付
TEL 03-3238-3023 / FAX 03-3238-4237

代表者 アンセルモ・マタイス(上智大学名誉教授イエズス会)
援助対象事業 食糧・衣料援助、保健医療、住宅・病院・学校・難民女性と子ども
のシェルター建設、教育活動、職業訓練、井戸掘り、物資
輸送、通信、緊急救援等
援助形態 資金助成、情報提供
援助対象国 エチオピア、ケニア、南アフリカ(2008年3月現在)

・ニュースレターの発行—『世界に貧しい人々に愛の手を』を年2回発行している。寄付協力者への海外支援先現地報告、支援者の声、社会正義研究所報告、難民救援へのアピールを行っている。創刊号は1981年7月、No. 54は2007年12月に発行している。

・2005年度は諸状況により海外送金中止(なお援助先状況については紀要24号を参照されたい)

2. 2007 年度援助先及び送金額

①ケニア (711,210 円)

＜JRS カクマ難民キャンプ、小教区福祉活動プログラム＞ 3,000 ドル

＜JRS 小教区巡回援助活動＞ 3,000 ドル

②南アフリカ (356,730 円)

＜JRS ビエンヴェヌ難民シェルター＞ 3,000 ドル

3. 主な募金活動

2007 年 10 月 11 日 チャリティバザー (上智大学内)

主催：「世界の貧しい人々に愛の手を」の会

4. ニュースレターの発行

『世界の貧しい人々に愛の手を』を年 2 回発行し、寄付協力者への報告、難民救援へのアピールを行っている。

5. 募金の受付

口座名義 「世界の貧しい人々に愛の手を」の会

郵便振替口座 00180-9-86078

銀行口座 (普通預金) 三井住友銀行麹町支店 3090766

VI 出版活動

①紀要『社会正義』紀要 27 号 (本書)

「巻頭言」下川雅嗣/「グローバル化と先進国における貧困と社会的排除—フランスの現状とそれに対する実践」アニー・プール/「グローバル化と先進国における貧困と社会的排除—韓国の現状とそれに対する実践」申明浩/『「どうして君が代にこだわるの？」と不思議に思うあなたへ』根津公子/『反自由の政治 一観察・類推・帰納による「ナショナリズム」分析』中野晃一/「グローバル経済とそのゆくえ～IMF/世界銀行を締め出した中南米に吹く新しい風」エリック・トゥーサン/上智大学社会正義研究所活動報告 (2007-2008) Institute for the Study of Social Justice, Sophia University (2007-2008)

②第 27 回国際シンポジウム・ソフィアシンポジウム報告書『グローバル化と先進国における貧困と社会的排除』（上智大学社会正義研究所・国際基督教大学社会科学研究所共催、2008 年 3 月）

③ニュースレター『世界の貧しい人々に愛の手を』の会 No. 53、2007 年 7 月発行、No. 54、2007 年 12 月発行

INSTITUTE FOR THE STUDY OF SOCIAL JUSTICE (ISSJ)

I. ORIGIN AND AIMS

The ISSJ was established at Sophia University on April 1, 1981. The purpose of the ISSJ is to investigate the conditions of social justice, peace, and humanity based on interdisciplinary efforts.

The ISSJ emphasizes the need for wider support and cooperation from various research institutions, both local and abroad, in pursuit of these objectives. In accordance with these, the ISSJ undertakes research projects on justice issues.

Results of research projects and other activities are published annually in *Shakai Seigi* (*Social Justice*).

II. ADMINISTRATION AND STAFF

Director

SHIMOKAWA Masatsugu (Associate Professor, International Relations)

Staff Members

ABE Ruri (Lecturer, Tele-communication)

ETOH Junichi (Professor, International Relations Law)

HAIDAR Juan (Lecturer, Philosophical Anthropology)

KANAYAMA Tsutomu (Assistant Professor, Tele-communication)

MACHINO Saku (Professor, Jurisprudence)

MASUDA Masashi (Assistant Professor, Theology)

MIURA Mari (Assistant Professor, Public Administration)

MURAI Yoshinori (Professor, Socio-Economics of Southeast Asia)

NAKANO Koichi (Assistant Professor, Liberal Arts, Political Science)

Administration

YASUOKA Takaaki (Executive Secretary)

Location

Room#713, 7th Floor, Central Library Building, 7-1, Kioi-cho, Chiyoda-ku, Sophia University, Tokyo 102-8554, Japan. Tel. 03-3238-3023 / Fax. 03-3238-4237

III. ACTIVITIES (2007-2008)

Activities of the ISSJ are organized in the following four categories: A) Research, B) Lectures and Symposium, C) Outreach Projects of Sophia Relief Service attached to ISSJ, and D) Publications.

A. & B. Research & Lectures and Symposium

1. The 27th International Symposium

While phrases such as “stratified society” and “working poor” seem to have suddenly appeared with great frequency in the past year, in fact it has already been more than a decade since a new kind of poverty began to spread, bit by bit, throughout Japan. This has been attributed to the influence of globalization, neo-liberal globalization, in particular.

It has long been thought that, due to the structural adjustment programs of the IMF and the World Bank, the organizational structure of the World Trade Organization, and the majority of free trade agreements between developed and developing countries, the negative effects of neo-liberal globalization have far exceeded the benefits for developing countries, and particularly for their populations. More recently, however, a stronger awareness of neo-liberal globalization's negative impact on even the developed countries has begun to emerge.

Focusing particular attention upon Japan and other developed countries, this year's international symposium is designed to provide a realistic understanding, social analysis, and first-hand accounts of this new kind of poverty. This symposium thus seeks to facilitate a shared understanding of the new types of poverty and social exclusion being produced by globalization, as well as the practices being employed to address them.

Date: December 8, 2007

Venue: International Conference Room1702, 17F, No. 2 BLDG., Sophia University

Organizers: Institute for the Study of Social Justice (ISSJ), Sophia University,
Social Science Research Institute (SSRI), International Christian
University

Keynote Presentations: 'Globalization, poverty and social exclusion in Developed Countries'

Lecturer: POURRE Annie (Droit au logement (DAL), NO-VOX, Part-time Lecturer, Institut d'Etudes Politiques de Paris), SHIN, Myong-Ho (Vice-director of Korea Center for City and Environment Research : KOCER), SASANUMA Hiroshi (Professor, Shizuoka University)

Panel Discussion: "The Current Situation and Issues Surrounding the Homeless, "Freeters and Migrant Workers"

Report: NAKAGIRI Kosuke (Kamagasaki Patrol), YAMAGUCHI Motoaki (Freeter Zenpan Roudou Kumiai: FZRK), YAMAGUCHI Tomoyuki (Asian People's Friendship Society: APFS)

Workshop: 'Globalization and marginalization'

Panelists: POURRE Annie, SHIN, Myong-Ho, SASANUMA Hiroshi, YAMAGUCHI Motoaki, YAMAGUCHI Tomoyuki, INABA Nanako (Ibaraki University), CHIBA Akihiro (COE Visiting Professor, International Christian University) Chair: NAKANO Koichi (Sophia University)

Prayers: Fr. ANDO Isamu (Jesuit Social Commitments in Japan and in Asia), Rev. KITAHARA Yoko (International Christian University)

Closing Remark: UETA Takako (Director, SSRI, International Christian University)

2. DVD 'Kimigayo Fukiritsu'

Date: June 27, 2007 (Wednesday) 17:00~19:30

Place: Library Building 9F L-921, Sophia University

Lecturer: KAWARAI Junko

Symposium: 'Is Freedom at Bay?'

Date: October 11, 2007 (Thursday) 17:00~19:30

Place: Library Building 9F L-921, Sophia University

Lecturer: TAKAMI Katsunori (Constitution, Sophia University), Bp. TANI Daiji (Bishop of Diocese of Saitama), NAKANO Koichi (Political Science, Sophia University)

3. Symposium 'Future of Global Economy: Ecuador without the IMF & The World Bank'

Date: December 15, 2007 (Saturday) 13:00~16:00

Place: Library Building 8F L-821, Sophia University

Lecturer: TOUSSAINT Eric (Representative of Comité pour l'annulation de la dette du Tiers Monde Belgium (CADTM)), SACOTO Cesar (Professor of Economics, University of Guayaquil, Ecuador),

Commentator: MURAI Yoshinori (Professor, Socio-Economics of Southeast Asia)

C. Outreach Projects of Sophia Relief Service Attached to ISSJ

Since 1981, SRS has been supporting refugees in East Africa, and people in poverty or hunger. This activity is made possible by about 400 contributors across the world, charity concerts and bazaars. With a reliable field survey, donation is distributed to the Christian-related supporting or development organizations on the spots. Every two years, SRS conducts on-site inspection to acquire accurate needs and the evaluation of this project. SRS is organized by professors at Sophia University and other volunteer supporters. (Director: MATAIX Anselmo S.J, founded in 1981)

Statement of Disbursement (April 2006 - March 2007)

1. Kenya:
 <JRS Kakuma Refugee Camp Social Service> \$3000
 <Parish Outreach Program> \$3000
2. South Africa:
 <JRS Bienvenu Shelter for Refugee women and children>
 \$3000

Charity Evens: October 11, 2007 Charity Bazaar at Sophia University

D. Publications

① Academic Journal *Shakai Seigi* (Social Justice), vol. 27 (Tokyo: ISSJ, Sophia University, 2008) Contents: 'Foreword' SHIMOKAWA Masatsugu/ 'Globalization, Poverty and Social Exclusion in Developed Countries — The Situation and Responses in France' POURRE Annie/ 'Globalization, Poverty and Social Exclusion

in Developed Countries —The Situation and Responses in Korea SHIN Myong-Ho/ 'To those who wonder why I fuss over Kimigayo - the Japanese National Anthem.' NEZU Kimiko/ "The Politics of Illiberalism: An Analysis of 'Natalism' in Contemporary Japan" NAKANO Kouichi/ 'Future of Global Economy: Ecuador without the IMF & The World Bank' TOUSSAINT Eric/ Institute for the Study of Social Justice, Sophia University (2007—2008)

②Report of the 27th International Symposium-Sophia Symposium: *Globalization, Poverty and Social Exclusion in Developed Countries* (2008)

③Newsletters, *Sekai no Mazushii Hitobito ni Ai no Te o* — Extending Hands to Needy people of the World, Vol. 53 (Tokyo, Sophia Relief Service, ISSJ, July 2007, Vol. 54 (December, 2007)

社会正義 紀要 27

2008 年 3 月 31 日 印刷

2008 年 3 月 31 日 発行

編集者 保 岡 孝 顕

発行者 下 川 雅 嗣

発行所 上智大学社会正義研究所

〒102-8554 東京都千代田区紀尾井町 7-1

電話 03-3238-3023

Fax. 03-3238-4237

印 刷 株式会社エーエフジェイ

SOCIAL JUSTICE

No. 27 (2008)

Contents

Foreword	SHIMOKAWA Masatsugu.....3
La pauvreté et les mouvements sociaux contre l'exclusion sociale en France aujourd'hui	POURRE Annie.....5
'Globalization, poverty and social exclusion in Developed Countries The Situation and Responses in Korea	SHIN Myong-Ho.....15
To those who wonder why I fuss over Kimigayo – the Japanese National Anthem.	NEZU Kimiko.....37
The Politics of Iliberalism: An Analysis of "Nationalism" in Contemporary Japan	NAKANO Koichi.....41
Future of Global Economy: Ecuador without the IMF & The World Bank	TOUSSAINT Eric.....53
Report: Activities of 2007-2008	69
Institute for the Study of Social Justice, Sophia University (2007 – 2008)	75

Institute for the Study of Social Justice
Sophia University